

**【新規】ヘルスアップ尼崎戦略事業**  
**(ピロリ菌・胃がんリスク検査事業)**  
 H29事業費 1,046千円

所属：市民協働局  
 健康支援推進担当

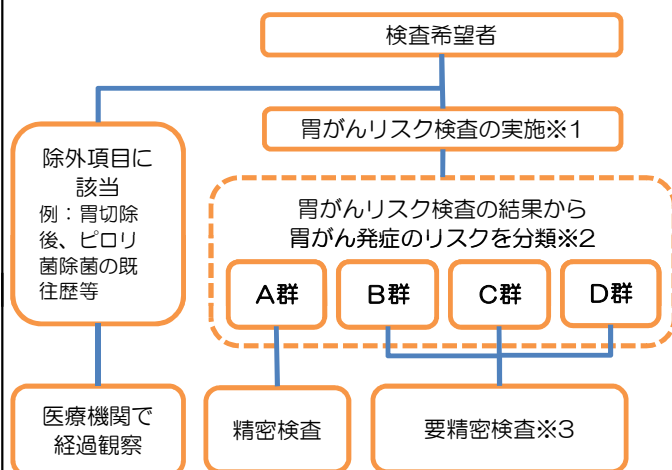
**事業概要**

胃がんのリスクとなるピロリ菌検査等を実施することで、将来の胃がんを予防するとともに、次世代へのピロリ菌感染を防ぎ、市民の健康寿命の延伸を図る。また、これらをきっかけに、若い世代の生活習慣病予防健診受診率向上を目指す。

**事業イメージ**

1. 胃がんリスク検査（ABC検診）の実施

生活習慣病予防健診、特定健診等健診受診者のうち希望者に対し、ピロリ菌感染・胃粘膜の委縮を評価する検査（ABC検診）を実施する。



- ※1 胃がんリスク検査の内容
  - 問診
  - ・ピロリ菌感染の有無（血清H.pylori抗体）
  - ・胃粘膜の委縮の程度（血清ペプシノゲン法）
  - 自己負担
    - ・検査費用の3割程度を自己負担として徴収する。但し、40歳以上の特定健診等対象者は全額自己負担とする

※2 ABC分類による胃がんリスクの階層化  
 AからDの順に胃がんの発生リスクが高くなる

		ピロリ菌感染の有無	
		(-)	(+)
胃粘膜の委縮の程度	(-)	A群 → B群	
	(+)	D群 ← C群	

※3 ピロリ菌感染等が疑われる者については、医師会と連携してフォローアップする。

- A群：ピロリ菌未感染のグループ
- B群：ピロリ菌感染に伴う炎症はあるが委縮はあまり進展していないグループ
- C群：ピロリ菌感染に伴って委縮の進展したグループ
- D群：委縮の高度進展に伴いピロリ菌が検出できなくなった状態のグループ

2. 講演会や学習会の実施

親から子、祖父母から孫へのピロリ菌感染やがん予防に関する講演会、学習会を実施する。

**評価指標**

指標：生活習慣病予防健診受診率の向上 (単位： %) H31目標値： 4%

将来の胃がん発生率の減少及び次世代へのピロリ菌感染を防ぐ。また、子育て世代の生活習慣病予防健診の受診率を向上させ、結果としての医療費適正化を図る。

なお、子どもなど次世代のピロリ菌感染率の把握が現段階では不可能であり、また、当該検査による胃がん発生率の評価も長期的な観察を要するため評価指標からは外し、現段階で把握できる生活習慣病予防健診の受診率を評価指標とした。

※平成27年度生活習慣病予防健診受診率2.1%（市民1.7%、国保被保険者3.5%）

【新規】ヘルスアップ尼崎戦略事業  
 (まちの健康経営推進事業)  
 H29事業費 - 千円

所属: 市民協働局  
 ヘルスアップ戦略担当

## 事業概要

「尼崎市未来いまカラダ協議会」の拡充支援を行うとともに、関係団体とともに市民及び市内在勤者の健康寿命の延伸を目指したモデル事業の推進を支援する。

## 事業イメージ

### 【コンセプト】



### 【実施内容と目指すイメージ】

#### ①未来いまカラダ協議会の機能強化の支援

尼崎市、尼崎市商工会議所、尼崎市PTA連合会、尼崎市社会福祉協議会、協賛企業（現在34社）



学識経験者等、医師会

#### ②協議会による新たな取組の支援

##### 地域課題と企業ニーズのマッチング

⇒健康商品やサービスなど、健康関連産業のきっかけづくり

##### 保険者間の連携確保、事業所等の健康経営推進

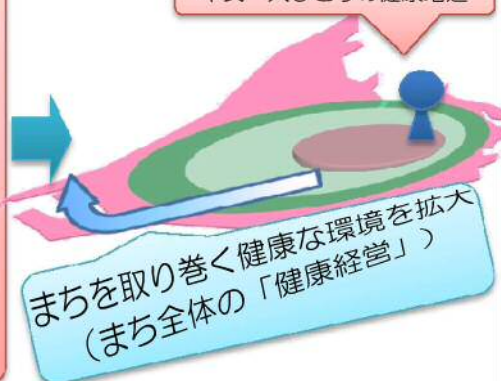
⇒市民一人ひとりを取り巻く環境から健康意識をアップ

##### 実施メニュー例（案）

★会員の商品を活用した健康づくり  
 玄米を食べる習慣づくり、靴と運動量の調査 など

★多様な会員層を活かした地域の課題解決  
 子どものおやつ塩分調べ、研究事業 など

市民一人ひとりの健康増進



## 評価指標

指標： 尼崎市未来いまカラダ協議会等による事業実施数 (単位： 件 ) H31目標値： 3

尼崎市未来いまカラダ協議会等による事業運営が平成29年度から少なくとも3年間継続させることを当面の目標とする。ゆくゆくは、市民の事業参加数、健康実態の改善数などを指標の対象としていく。

**【新規】ヘルスアップ尼崎戦略事業**  
 (健康寿命の延伸・医療費等適正化研究事業)  
 H29事業費 - 千円

所属:市民協働局  
 ヘルスアップ戦略担当

### 事業概要

より積極的に市民の健康寿命の延伸、結果としての医療費等の適正化に資する施策を構築するため、これまでのヘルスアップ尼崎戦略事業によって得られたデータ等を活用して、生活習慣に関連する疾患の予防や医療費適正化に向けた新たな知見を得るための研究を行う。  
 [嘱託員1人増員]

### 事業イメージ

土岐博大阪大学名誉教授を招聘し、健診結果データ・レセプトデータ等の既存データを活用し、予防に資する対策の構築につながる分析・研究を行う。

1. 健診データ・レセプトデータを用いた重症化予測及び重症化予防対策の検討
2. がんの発症分析、及び発症に関連する要因の検討、予防に関連する項目の検討
3. 認知症機能低下に関連する要因分析と対策の検討
4. 効果的な健診結果通知表の検討と効果測定  
 など

分析結果に基づくワークショップを、関係職員を交えて行う。その機会を通じ、職員の科学的発想力を育てる研修機会としても位置付け、助言指導をお願いする。

### 評価指標

指標：研究結果のまとめ作成(単位：編) H31目標値： 1

医療費適正化効果を指標にすべきだが、直ちに医療費効果が見込めないため、研究結果の編纂を指標とした。

## 【拡充】たばこ対策推進事業

H29事業費 1,432千円(拡充分 462千円)

所属:健康福祉局  
健康増進課

### 事業概要

たばこ対策を全庁横断的に取り組み、禁煙支援や受動喫煙による健康影響を防ぐ。また、路上喫煙、歩行喫煙の禁止など喫煙マナーの向上や吸い殻、受動喫煙のないまちづくりに向けて啓発を行う。

試行的にJR尼崎駅南に喫煙所を設置し、分煙を推進する。

### 事業イメージ

現在、JR立花駅やJR尼崎駅の駅前広場には、喫煙所やゴミ箱がないため、喫煙者が吸い殻をポイ捨てしたり、灰皿代わりに使用した空き缶などが放置されている状況である。

これより、多数の人が集まる駅前での分煙誘導や吸い殻ゴミの減少を目指し、モデル的にJR尼崎駅の駅前広場に喫煙所の設置を検討する。また、設置に当たって指定場所での喫煙を促す看板やポスターの設置を行う。

<設置イメージ>



※実際には、JR尼崎駅南側ロータリー付近設置で検討中

### 評価指標

指標：たばこのポイ捨て本数（単位：本）H31目標値： -

JR尼崎駅の駅前広場でのタバコのポイ捨て本数を喫煙所の設置前と設置後で比較し、ポイ捨て本数の年間平均が現行の対策前の計測本数と比較して3分の1減を目指し、街の顔である駅前の美観を保つ。

## 【拡充】墓園整備事業

H29事業費 26,755千円(拡充分 25,488千円)

所属:健康福祉局  
生活衛生課

### 事業概要

市民からの継続した墓地需要に corres 応するため、新たな区画を整備し墓地使用者を募集する。また、墓園内の共同供養施設については、耐震、耐水等の補修・補強を行う。

### 事業イメージ

新たに 墓園の外周 に250基程度の新規区画を整備し墓地使用者を募集する。



墓園内で共同の供養施設として使用している2棟の建物について、老朽化が進んでいることから耐震性、耐水性の向上のための補修・補強を行う。



### 評価指標

指標： - (単位： - ) H31目標値： -

## 【拡充】斎場整備事業

H29事業費 20,486千円(拡充分 486千円)

所属:健康福祉局  
生活衛生課

### 事業概要

今後、予想される火葬需要の増加に対応するため、通常的火葬業務を行いながら火葬炉を2基増設するための設計を行う。

### 事業イメージ

将来人口等から想定される死亡者数を基に算出した必要火葬炉数は、12となることから、現在稼働中の10基から2基を増設することにより、火葬需要の増加に対応する。



### 評価指標

指標： - (単位： - ) H31目標値： -

## 【新規】短期滞在型療養事業

H29事業費 7,544千円

所属：健康福祉局  
公害健康補償課

### 事業概要

空気清浄地にある宿泊地において2泊3日の保養事業を実施することにより、公害病認定患者の健康の回復を図る。

### 事業イメージ

尼崎市立「健康の家」の廃止（平成29年3月31日）に伴い、その代替事業として、尼崎市公害病認定患者の救済に関する条例第5条第2項の保養に関する事業を継続実施する。

#### 【宿泊場所】

尼崎市から約1時間程度の空気清浄地にある宿泊施設

#### 【利用形態】

2泊3日（月曜日から水曜日又は水曜日から金曜日）  
年末年始、祝前日、その他繁忙期は除く

#### 【利用方法】

利用日の前月1日から予約を開始し、2週間前まで受付  
利用回数は月1回まで

#### 【送迎】

マイクロバス（自家用車及び公共交通機関利用可）  
阪神尼崎、JR尼崎、JR立花、阪急武庫之荘の各駅



### 評価指標

指標：参加人数（単位：人）H31目標値：400

参加型事業であることから参加延人数を評価指標とし、参加人数の増減によって、効果を見極め、拡充、廃止も含めた検討を行い関係団体・機関と協議・調整のうえ事業見直しを図る。

## 【新規】家庭療養指導事業

H29事業費 249千円

所属：健康福祉局  
公害健康補償課

### 事業概要

保健師又は看護師が公害病認定患者の家庭を訪問し、療養指導等を行って、病気を自己管理して快適な生活が送れるように支援する。  
[嘱託員1人増員]

### 事業イメージ

今後の更なる高齢化、独居者の増加による、事業ニーズの変化が見込まれるため、「健康の家」の廃止に伴う代替事業の一つとして、新たに、訪問型の家庭療養事業を実施する。保健師又は看護師が公害病認定患者の家庭を訪問し、療養指導等を行って、病気を自己管理して快適な生活が送れるように支援する。

#### 【対象者】

公害病認定患者のうち65歳以上の市内居住者

#### 【訪問回数】

年間1～2回

#### 【訪問方法】

保健師又は看護師で各家庭を個別訪問  
1日あたり5件、週4日、年間約1,000件

#### 【指導内容】

療養状況の把握（治療、服薬管理、ADL）、保健指導、健康相談  
制度の案内（救済事業、認定の更新、補償給付ほか）



### 評価指標

指標：訪問人数 （単位：人）H31目標値：1,000

訪問指導事業であり訪問件数を評価指標とする。  
目標数値は、尼崎市公害病認定患者のうち65歳以上の高齢者を対象に、日単位の訪問予定件数を5件として設定している。3年間の実績（療養指導等）の効果を把握するため訪問後のアンケートを実施する。



## 【改革】市立「健康の家」の廃止

H29効果額 -

所属：健康福祉局  
公害健康補償課

### 改善概要

利用者の減、経費負担の増に伴って「健康の家」を廃止し、「短期滞在型療養事業」及び「家庭療養指導事業」に事業転換する。

### 改善イメージ

廃止



健康の家

(公害病認定患者の保養施設)

- ① 竣工年 昭和49年  
(猪名川町北田原字屏風岳17)
- ② 構造等 鉄筋コンクリート造2階建、  
延べ床面積712.60㎡、  
敷地面積993.48㎡
- ③ 管理 直営管理  
(委託先 医療法人晴風園)

新規



《家庭療養指導事業》

保健師又は看護師が公害病認定患者の家庭を訪問し、療養指導等を行って、病気を自己管理して快適な生活が送れるように支援する。



《短期滞在型療養事業》

空気清浄地にある宿泊地において2泊3日の保養事業を実施することにより、公害病認定患者の健康の回復を図る。

### 効果額

- 千円 (うちH29効果額: - 千円)

## 【拡充】自転車総合政策推進事業

H29事業費 8,419千円(拡充分8,044千円)

所属:危機管理安全局  
生活安全課

### 事業概要

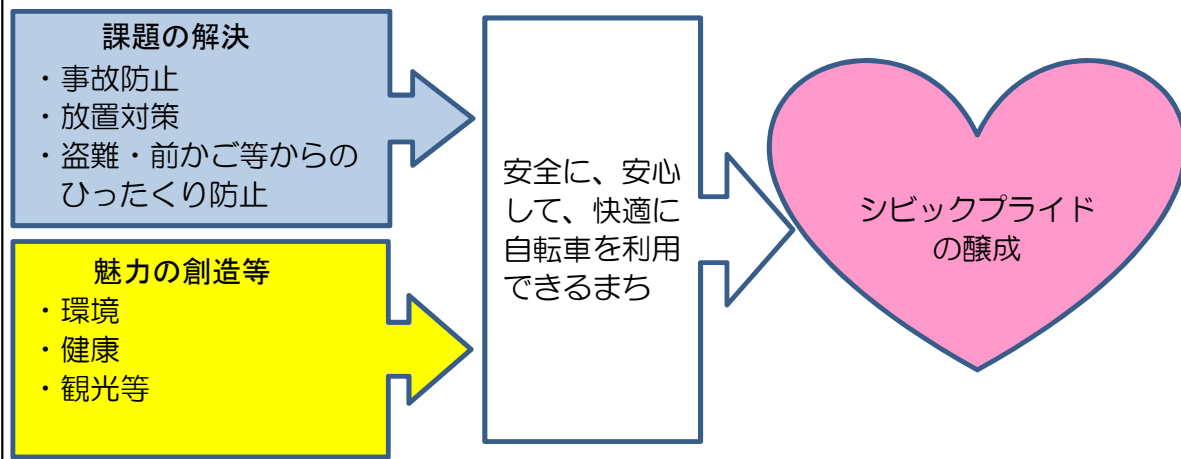
自転車を利用しやすいことをまちの強みと捉え、市民一人ひとりが、生活の中で安全に、安心して、快適に自転車を利用できるまちづくりを推進する。

[正規職員1人増員]

### 事業イメージ

- 1 尼崎市自転車のまちづくり推進条例の周知、推進計画等の検討  
平成28年度制定予定の尼崎市自転車のまちづくり推進条例のPRを図るとともに、同推進計画等の検討を行う。
- 2 自転車課題の解決  
市職員による街頭での自転車安全適正指導や小中学生を対象に自転車交通安全ルール確認テスト等の実施を行う。
- 3 自転車の利用促進  
コミュニティサイクルの社会実験及びイベントの実施や自転車の休憩やメンテナンスが行える「リンリンステーション」の設置等を行う。

#### 【自転車総合政策全体イメージ】



### 評価指標

市民が、生活の中で、安全に、安心して、快適に自転車を利用できていると感じる割合 (単位: %) H31目標値: 90

イベント等により自転車利用に対する市民の意識を醸成するとともに、市が実効性のある取組を行うことなどにより、市民が、生活の中で、安全に、安心して、快適に自転車を利用できていると感じる割合を高める。

## 【拡充】交通安全推進事業

(交通安全教育事業)(交通安全啓発事業)

H29事業費 1,462千円(拡充分196千円)

所属:危機管理安全局  
生活安全課

## 事業概要

交通安全を推進するため、幼児・児童や高齢者向けの交通安全教室等を開催して、交通ルールの習得や交通マナーの向上を図るとともに、交通安全運動を通じ、交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。

## 事業イメージ

## 1 乳幼児保護者向け啓発活動の実施

乳幼児の保護者が知っておくべき、基本的な交通ルール、マナーや、乳幼児の自転車用ヘルメットの着用などの大切さ、大人の行動が子どもへ影響することなどを記載したリーフレットを作成し、乳幼児の保護者を啓発する。また、保護者を啓発することで、子どもたちの交通ルール、マナー向上にもつなげる。

## 2 高齢者向け交通安全教室の充実

高齢者の事故の実態や交通ルールを守ることの大切さ、反射材の重要性など、高齢者に特化したリーフレットを作成する。教室の実施方法についても、従来の講義中心型から、模擬歩行訓練や反射材の活用体験等、参加・体験型へと方向転換し、理解度の向上を図る。



子ども用ヘルメットの例



高齢者自転車教室の様子

## 評価指標

指標：市内の自転車関連事故数（単位：件） H31目標値：836

本市における自転車関連事故は全人身事故の約4割を占めており、自転車関連事故の防止対策は喫緊の課題であることから、自転車関連事故件数を減少させることを目標としている。

## 【拡充】街頭犯罪防止事業

(地域安全対策事業)(ひったくり防止事業)

H29事業費 11,620千円(拡充分2,541千円)

所属:危機管理安全局  
生活安全課

### 事業概要

ひったくり撲滅運動やひったくり現場表示、可動式防犯カメラの設置運用、地域団体への防犯カメラ設置補助等を引き続き実施することにより、安全で安心な地域社会の実現を図る。また、本市の街頭犯罪認知件数の約半数を占める自転車盗難についても継続して取り組み、本市の街頭犯罪の更なる減少につなげる。

### 事業イメージ

- 1 地域防犯活動団体等への支援  
市内で、新たに青パト車による防犯パトロールを実施する地域団体等に対し、青色回転灯と青パト掲示用マグネットを支給する。
- 2 地域防犯活動団体等の表彰  
青パト車で日々、活動を行っている団体に対し、その労をねぎらうとともに、これを市民に紹介し、地域防犯意識を高める。
- 3 事業者等との連携  
民間カメラ活用のために、コンビニエンスストアなどの事業者等に依頼し「防犯カメラ作動中 地域の防犯活動に協力しています」といった文言のプレートをつけてもらい、誰の目にも留まるよう明示することなどにより犯罪抑止につなげる。



### 評価指標

指標：市内の犯罪認知件数（単位：件） H31目標値：6,446

市内で発生する犯罪の認知件数を減少させることが、市民が安全で安心して平穏に暮らせる犯罪が起らないまちへと繋がるものである。

## 【拡充】創業支援事業(創業拠点運営支援等補助金)

H29事業費 22,052千円(拡充分2,400千円)

所属:経済環境局

経済活性対策課

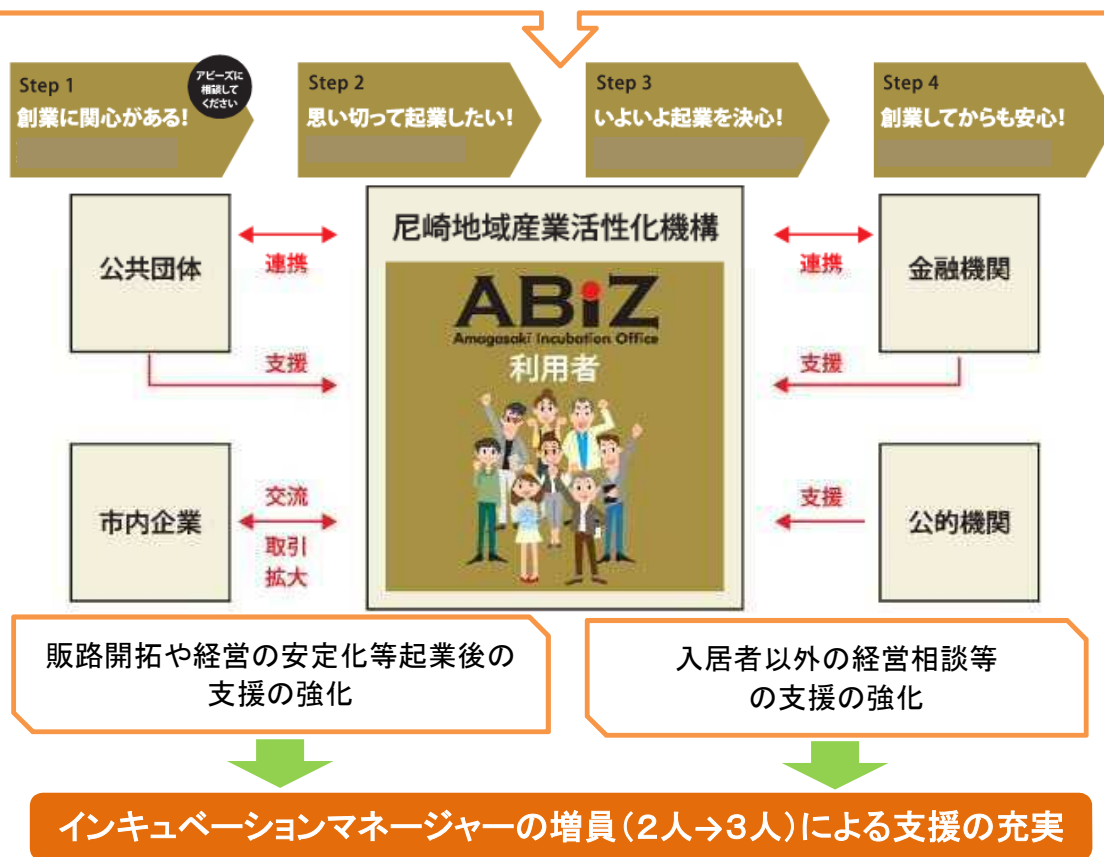
## 事業概要

(公財)尼崎地域産業活性化機構が運営する尼崎創業支援オフィス アビーズ(ABiZ)及び人材育成セミナーの経費の一部を補助する。

今後、アビーズの入居者の販路開拓や経営の安定化等起業後の支援強化や、入居者以外の経営相談等の充実を図るため、インキュベーションマネージャー(IM)を1人増員する。

## 事業イメージ

現在、創業支援オフィスアビーズ(ABiZ)では、創業準備段階から創業後のフォローまで、2人のインキュベーションマネージャーが中心となり、関係機関と連携しながら創業者を支援



## 評価指標

指標: ABiZ登録件数 (単位:件) H31目標値: 40

尼崎版総合戦略に掲げる3つの基本目標のうち、経済の好循環と「しごと」の安定を目指す取組としては、「新たな事業にチャレンジしている人・事業者を増やす」ものとしている。

その数値目標であるH31年度に1,800人・社の内数としてABiZの登録件数(卒業者含む)を挙げており、IMの増員による支援の充実はそれに寄与することから指標として設定する。

## 【新規】企業の環境・健康活動推進事業

(まちの健康経営推進事業)

H29事業費 328千円

所属：経済環境局  
経済活性化対策課

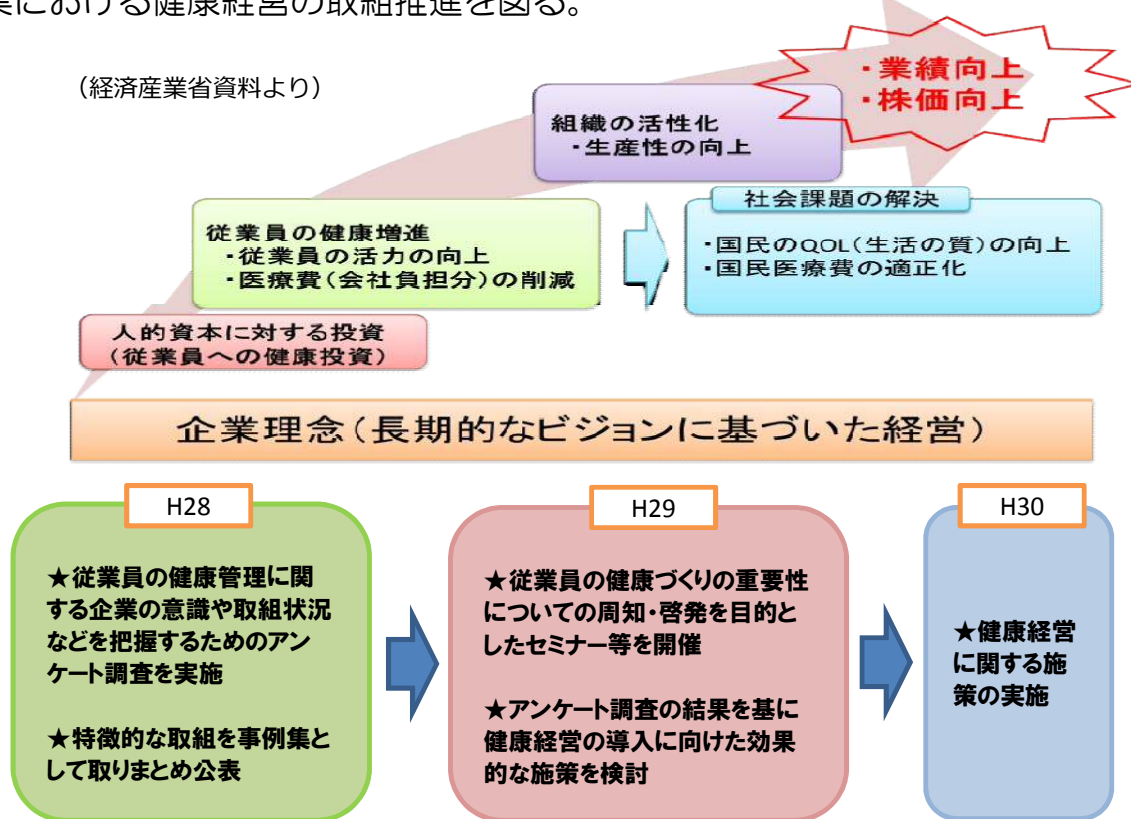
### 事業概要

従業員の健康管理や健康づくりの取組がもたらす、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージ向上などの経営上の効果や、リスクマネジメントとしての重要性について周知・啓発を行い、市内企業における健康経営の取組を推進する。(「健康経営」とは、NPO法人健康経営研究所の登録商標で、「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面でも大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を戦略的に実践すること)

### 事業イメージ

企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や組織としての価値向上へつながることが期待されることから、市内企業における健康経営の取組推進を図る。

(経済産業省資料より)



### 評価指標

指標：セミナー等参加事業者数(単位：社) H29目標値：200

まずは多くの企業に従業員の健康管理等について関心を持ってもらうことが重要であるため、来年度は健康経営に関する周知・啓発中心の事業実施を考えており、セミナー等への参加事業者数を指標として設定する。

30年度以降の事業については、28年度に実施したアンケート結果等を基に効果的な施策の構築を行うことを考えており、その際に改めて評価指標を検討する。

## 【新規】観光地域づくり推進事業

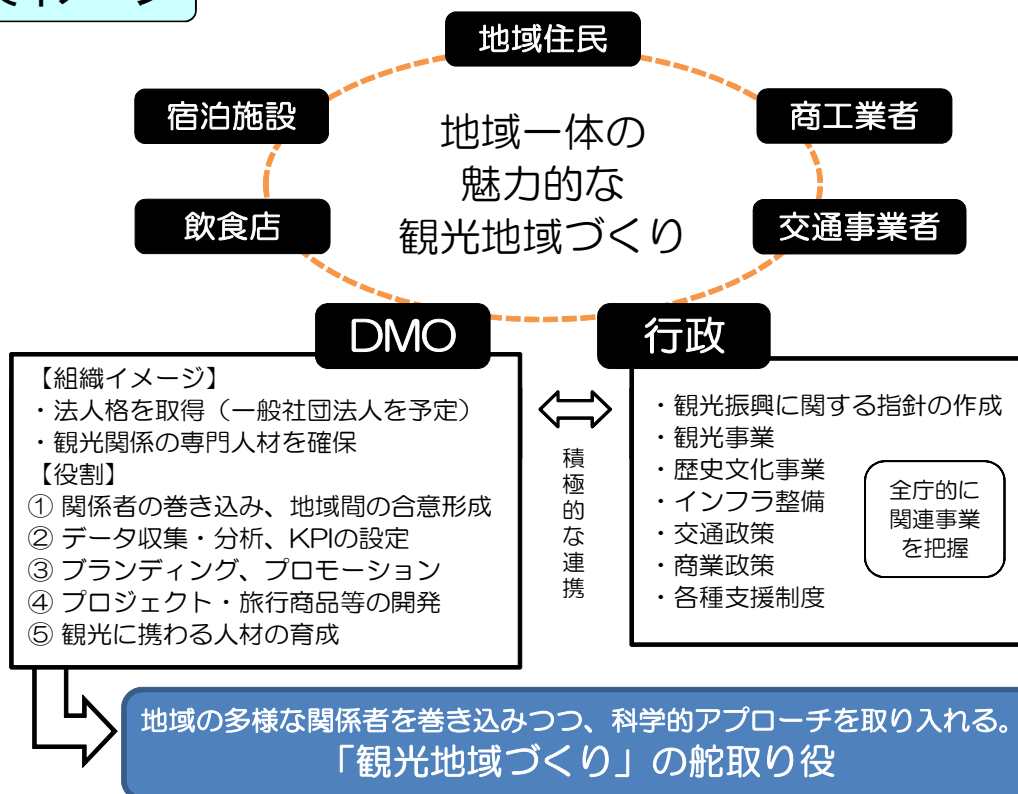
H29事業費 3,900千円

所属:企画財政局  
政策課

### 事業概要

地域資源を生かした観光振興を地域一体で進め、交流人口の増加や地域経済活性化、地域に対する誇りと愛着を高める「観光地域づくり」を推進するため、観光地域づくりに関する指針を作成するとともに、尼崎版DMOの設立に向けた準備を進める。  
[正規職員3人増員]

### 事業イメージ



- ★ DMOとは … 「Destination Management/Marketing Organization」の略称。  
様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。

※「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）より引用

### 評価指標

指標：市内観光客の入込客数（単位：万人）H31目標値：267

市内の地域資源の活用・情報発信が行われたことにより、地域にどれだけの来訪者があったかを測る指標として、入込客数の増加をめざす。

## 【拡充】城内まちづくり整備事業

(寄付イベント等の実施、城内地区及び尼崎城内部展示の整備)

H29事業費 50,326千円(拡充分784千円)

所属:企画財政局

まち咲き施策推進担当

## 事業概要

寺町とともに歴史文化ゾーンを構成する城内地区に残された歴史・文化資源を活かすことで都市の魅力向上と交流人口の増加をめざすとともに、歴史文化という新たな都市のイメージを付加することで、シビックプライドの醸成につなげていく。

[正規職員1人増員、臨時的任用職員配置]

## 事業イメージ

- ・みんなの尼崎城基金の設置（平成29年2月議会で提案予定）
- ・寄付イベント等の実施（パンフレットの作成、一枚瓦寄付金記名会等）
- ・全国城サミット（平成29年度は愛媛県松山市で開催）への参加
- ・尼崎城の内部展示の整備を進める  
（債務負担行為 支出予定額 200,000千円 H30年度までの2ヶ年で整備）



## 評価指標

指標： 尼崎の歴史に関心を持っている人の割合（総合計画市民アンケート）（単位： % ）H31目標値： 77

自らが住む街の歴史文化に気軽に触れて、学び、わが街に対する誇りを持つ市民の増加をめざす。また、市民の皆様や市外の方々など、より多くの方に尼崎城に関わっていただくことで、尼崎市のシンボルとなる、未永く愛される尼崎城をめざす。



## 【新規】尼崎城址公園整備事業

H29事業費 388,983千円

所属：都市整備局  
公園維持課

### 事業概要

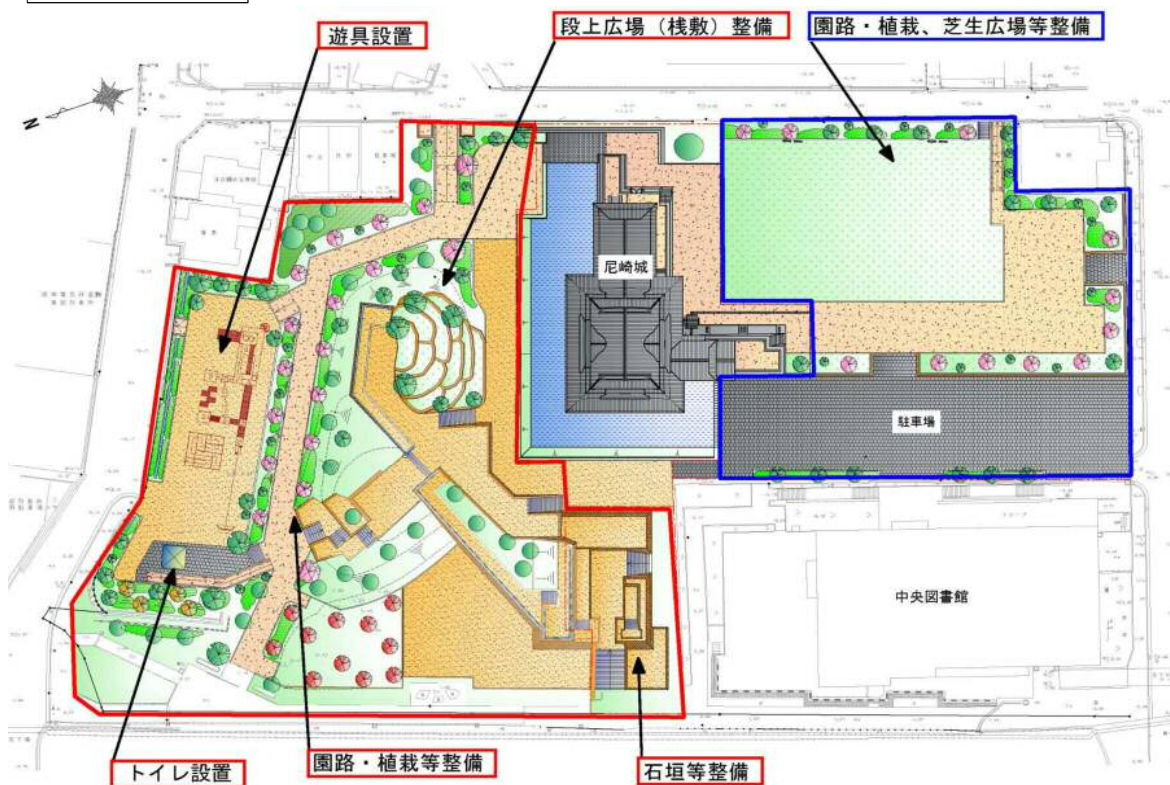
城内地区整備計画の一環として、歴史文化的環境との調和の取れた憩いの空間を整備することで、都市拠点としての機能強化とまちなかの再生を図り、尼崎城と一体的な整備を行うことにより、公園利用者の増加や市民のシビックプライドの向上を図る。

### 事業イメージ

<整備概要>

- H29 北側部公園整備：園路・植栽、石垣・遊具・トイレ、  
段上広場（栈敷）等整備  
H30 南側部公園整備：園路・植栽、芝生広場等整備

完成イメージ



### 評価指標

指標：尼崎城址公園の整備（単位：％）H32目標値：100

歴史文化的環境との調和の取れた憩いの空間として、尼崎城址公園の整備を行う。

## 【拡充】省エネルギー活動支援事業

(業務・産業用燃料電池導入補助事業)

H29事業費 4,794千円(拡充分4,647千円)

所属:経済環境局  
環境創造課

### 事業概要

省エネルギー、環境負荷低減につながり得る業務・産業用燃料電池の導入を推進することで、市域内の温室効果ガス及びエネルギーコスト削減に貢献するとともに、国が進める水素エネルギーを利活用する水素社会の実現を目指す。

### 事業イメージ

市域内の温室効果ガス及びエネルギーコスト削減に貢献するとともに、国が進める水素エネルギーを利活用する水素社会を実現するため、市内事業者に対し、業務・産業用燃料電池の導入に要する費用の一部を補助する。



業務・産業用燃料電池導入イメージ図(出典:NEDO)

### 評価指標

指標：市域のCO2排出量 (単位:千t-CO2) H32目標値：3,361

省エネルギー、環境負荷低減につながり得る業務・産業用燃料電池の普及が進むことで、市域内の温室効果ガス及びエネルギーコスト削減に貢献するとともに、国が進める水素エネルギーを利活用する水素社会の構築にもつながる。

**【拡充】ごみ減量・リサイクル推進事業**  
 (一般廃棄物処理基本計画に基づく啓発事業)  
 H29事業費 13,155千円(拡充分584千円)

所属:経済環境局  
 資源循環課

**事業概要**

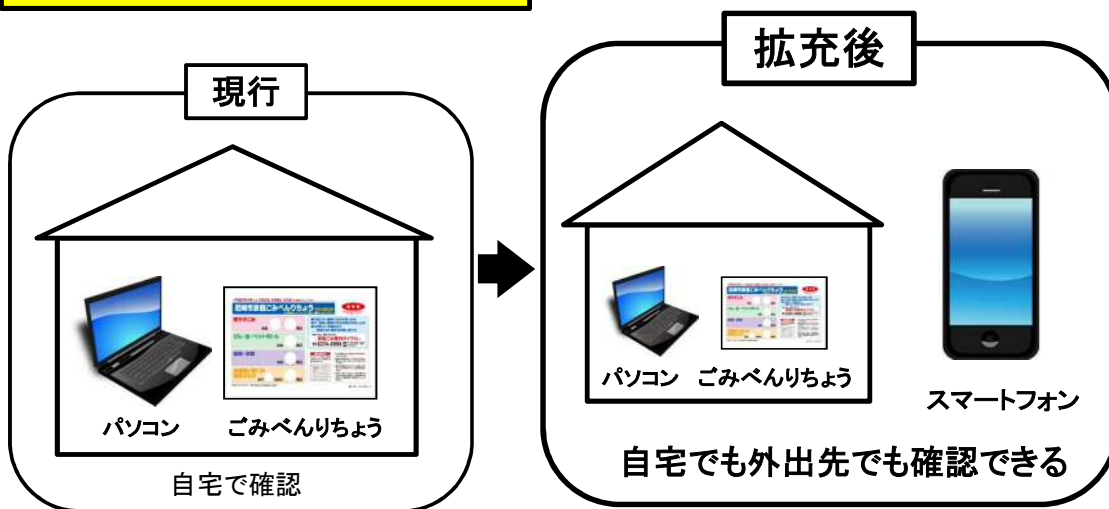
ごみの減量・リサイクルを更に推進していくため、「ごみ収集日カレンダー」や「ごみ出し忘れ防止アラート」などの機能を搭載したスマートフォン向けの「ごみ分別アプリ」を配信する。

**事業イメージ**

★ごみ分別アプリの主な機能

- 1 収集日カレンダー・・・・・・・・・・収集日をカレンダー形式で表示。
- 2 ごみの出し忘れ防止アラート・・・・収集日を当日又は前日にお知らせ。
- 3 ごみ分別辞典・・・・・・・・・・ごみの分別を確認することができる。
- 4 ごみの出し方・・・・・・・・・・ごみの出し方を確認することができる。
- 5 お知らせ・・・・・・・・・・市からのお知らせなどを確認することができる。
- 6 よくある質問・・・・・・・・・・問い合わせの多い質問を確認することができる。

**ごみの分け方・出し方の確認方法**



**評価指標**

指標： — (単位： — ) H31目標値： —

## 【改革】ごみの減量化に伴うじんかい収集体制の見直し

H29効果額 ▲18,599千円

所属：経済環境局  
業務課

## 改善概要

家庭ごみの減量化に伴い、じんかい収集車両を減車するなど、収集体制の見直しを行うもの。

[正規職員3人減員]

## 改善イメージ

## 平成25年度以降の取組

- 燃やすごみの収集回数の見直し（週3回→週2回）
- 紙類・衣類の収集回数の増加（月2回→週1回）
- 分別の徹底に向けた広報・啓発の強化

こうした取組の結果…



## 家庭ごみの着実な減量化を達成!!



これにより、さらなる収集体制の見直しに取り組み、今まで以上に効率的な収集業務を実施していきます。

## ◆収集車両の減車

…1台減車し、29台体制とします

## ◆職員の減員

…減車に伴い、正規職員を3人減員します



## 効果額

平成29年度構造改善効果額 ▲18,599千円

- 《内訳》 人件費相当額 ▲11,505千円（運転手1人・作業員2人分）  
 車両購入経費 ▲6,065千円（じんかい収集車両1台分）  
 その他諸経費 ▲1,029千円（燃料費、車両維持経費など）

※平均給与単価を用いて計算した効果額 … ▲31,088千円

# 【改革】生ごみたい肥化講習会事業の見直し

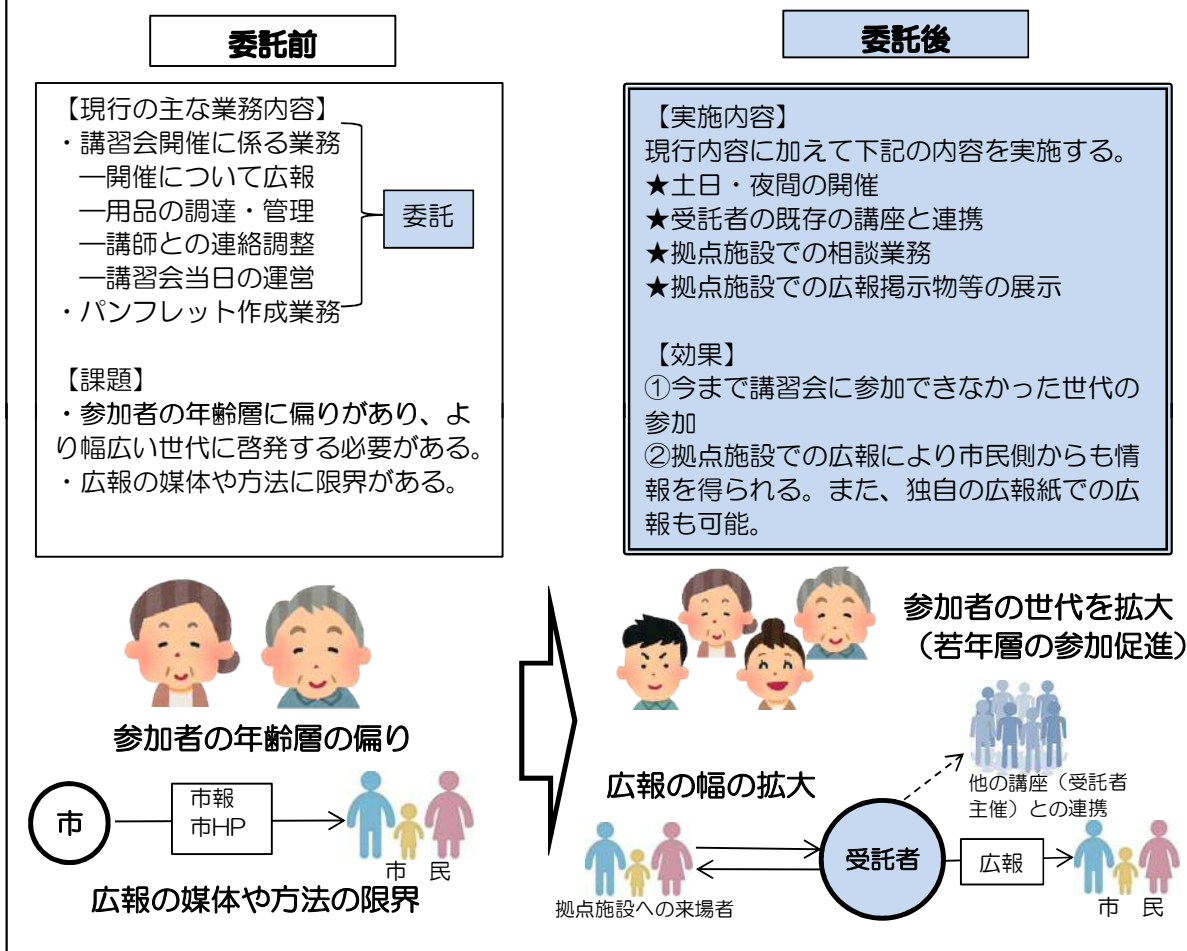
H29効果額 -

所属：経済環境局  
資源循環課

## 改善概要

生ごみたい肥化講習会の活性化を図るため、提案型事業委託制度により業務を委託する。

## 改善イメージ



## 効果額

- 千円 (うちH29効果額: - 千円)

## 【拡充】空家対策推進事業

H29事業費 30,400千円(拡充分19,202千円)

所属: 都市整備局  
建築安全担当

### 事業概要

平成27年度に市内の空家等の現状を把握するために実施した空家等実態調査などの結果を踏まえ、「尼崎市空家等対策計画」を策定し、空家等の解体を促進する施策や関係団体と連携し、市民への啓発を実施することなどにより、総合的・計画的に空家対策に取り組んでいく。

### 事業イメージ

#### 1 これまでの取組

国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「尼崎市危険空家等対策に関する条例」に基づき、老朽危険空家等の所有者に対する改善指導等の強化及び代執行を推進してきた。

また、市内の空家等の実態を把握するための調査を行うとともに、その所有者の実態及び意向を把握するためのアンケート調査を実施した。

#### 2 平成29年度拡充事業

##### ①「尼崎市空家等対策計画」の策定

⇒尼崎市空家等対策計画作成協議会の設置・運営及び計画の作成

##### ②老朽危険空家等除却補助制度の創設

⇒市より指導等を受けている物件の所有者に対して、一定の要件を満たすものに当該物件の除却費用の一部を補助する。

##### ③啓発事業の実施

⇒講演会、相談会（弁護士、建築士等）の実施（年2回）

⇒固定資産税納税通知者へ、管理の適正化等の啓発チラシの送付

### 空家等対策計画（イメージ）

	●空家発生の抑制	●利活用の促進	●適正な管理の促進	●管理不全対策
平成28年度 実施事業	・耐震改修補助 ・譲渡所得の3000万円 控除	・耐震改修補助		・勧告、命令措置の強化 ・行政代執行の実施
平成29年度 拡充事業	・空家等相談会の開催 ・関係団体との連携体 制の確立 ・固定資産納税者への 啓発チラシの送付 ・DIY型賃貸住宅普及促 進事業(No.64を参照) ・分譲マンションアドバ イザー派遣事業(No.65 を参照)	・空家等相談会の開催 ・固定資産納税者への 啓発チラシの送付 ・DIY型賃貸住宅普及促 進事業(No.64を参照)	・空家等相談会の開催 ・関係団体との連携体 制の確立 ・固定資産納税者への 啓発チラシの送付 ・所有者への必要情報 の提供 ・分譲マンションアドバ イザー派遣事業(No. 65 を参照)	・老朽危険空家等除却 補助事業 ・空家等相談会の開催 ・所有者への必要情報 の提供

※計画内容を検討する中で、内容を充実していく。

### 評価指標

指標： 空家等に関する  
要望・相談の解決率 (単位： %) H33目標値： 80 %

老朽危険空家等の所有者等に対する指導等を強化する取り組みを進めることにより、市民が安全で安心して暮らせる社会を実現する。

## 【拡充】すまいづくり支援・情報提供事業

(DIY型賃貸住宅普及促進事業)

H29事業費 1,361千円 (拡充分247千円)

所属：都市整備局  
住宅・住まいづくり支援課

### 事業概要

市内に戸建て空家（中古住宅）を所有し、賃貸住宅として活用したい者及びDIYに興味を持つ者がセミナーに参加することで、空家（中古住宅）の利活用及び若年層世帯の定住・転入を促進する。

### 事業イメージ

DIY型賃貸住宅の普及・促進を図るため、戸建空家を所有する方やDIYに興味を持つ方を対象に、DIYをテーマにしたセミナーを実施する。

#### ◆DIYとは??

- ・Do It Yourself（自分自身でやる）の略
- ・専門業者に任せず、自分自身で、身の回りのものを作ったり、修繕したり、アレンジしたりすること。
- （例）壁紙の張替、吊り棚・飾り棚の設置、キッチン・洗面所の改修など

#### 【戸建空家を所有する方】

戸建空家を所有する方を対象としたセミナーに参加  
 ・DIY型賃貸住宅等の周知  
 ・DIY型賃貸住宅の事業紹介 など

#### 【DIYに興味を持つ方】

DIYに関して興味のある方を対象としたセミナーに参加  
 ・DIYのPR  
 ・DIYの事例紹介  
 ・作業方法の紹介 など

市内の戸建て空家(中古住宅)を  
DIY型賃貸住宅として市場に提供

市内のDIY型賃貸住宅へ入居

空家(中古住宅)の利活用や若年層世帯に人気のあるDIY型賃貸住宅の普及・利用促進を図り、若年層世帯の定住・転入を図る。

### 評価指標

指標： セミナーに参加する人数（単位： 人 ） H29目標値： 150

セミナーに参加しDIY型賃貸住宅に対する理解が深まることで、空家（中古住宅）の利活用や若年層世帯の定住・転入につなげていく。

**【拡充】すまいづくり支援・情報提供事業**  
 (分譲マンションアドバイザー派遣事業)  
 H29事業費 1,361千円(拡充分664千円)

所属:都市整備局  
 住宅・住まいづくり支援課

## 事業概要

マンション管理組合員のマンション管理に関する意識を高め、マンション管理に自主的・積極的に関わるよう、アドバイザーを派遣する。

## 事業イメージ

分譲マンション実態調査の結果を踏まえ分譲マンションが抱える課題に対応した支援を行う。

### 現状

- ◆築30年を超える高経年分譲マンションが約4割存在
- ◆一部の分譲マンションで、管理組合がないなど、管理に課題がある

### 今後想定される課題

- ◆老朽化・空き住戸化の進行
- ◆管理不全マンションの増加



<平成29年度から拡充>

### 具体策

- ◆区分所有者の集会や勉強会等にマンション管理の専門的な知識を有するアドバイザーを派遣する。
- ◆平成28年度に実施した実態調査により、管理に課題があると推察される分譲マンションに対して、本制度の周知を行い、活用を促す。
- ◆マンション管理に関する情報の発信を強化する。

### 効果

- ◆区分所有者同士のマンション管理に対する意識の高まり
- ◆自主的・積極的なマンション管理の実現

## 評価指標

指標：アドバイザーを派遣する回数(単位：回数) H29目標値： 10

区分所有者の集会や勉強会等にマンション管理の専門的な知識を有するアドバイザーを派遣することで、区分所有者同士のマンション管理に対する意識を高め、自主的・積極的なマンション管理を促す。



## 【拡充】屋外広告物関係事業

H29事業費 3,358千円(拡充分3,000千円)

所属: 都市整備局  
開発指導課

### 事業概要

屋外広告物は、適切な管理を行わないと、景観を損なう要因となるだけでなく、落下や倒壊しやすい状態となる。そういった屋外広告物が落下すれば、通行人へ危害を及ぼすことも考えられる。そのような事故を未然に防止するとともに、良好な景観を形成するため、市内にある屋外広告物の実態を調査し、屋外広告物設置者等への指導などを行う。

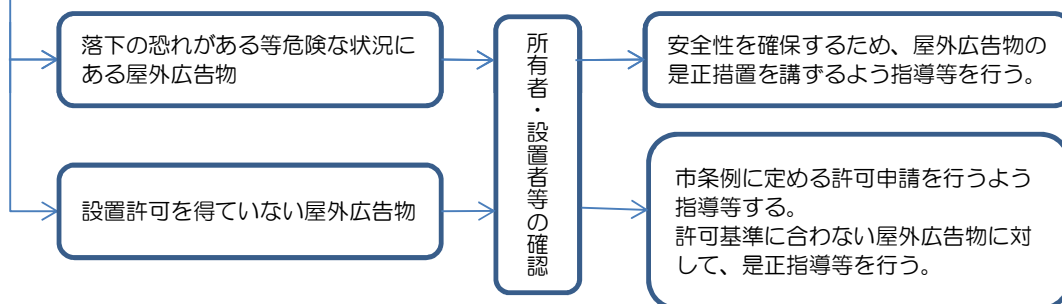
### 事業イメージ

主要幹線道路沿道に設置されている屋外広告物を対象に実態調査を行い、危険な状態にある広告物や未申請の広告物の現況を把握し、その設置者等に対し是正指導などを行う。

○平成29年度の調査対象路線 山手幹線

#### ☆屋外広告物実態調査等のフロー

主要幹線道路沿道に設置されている屋外広告物の実態調査を行い、次の屋外広告物を抽出する。



#### 【屋外広告物の腐食・倒壊等の事例】



鉄骨のボルトのサビによる腐食



ポール看板の根腐れによる倒壊

### 評価指標

指標： 違反広告物に対する是正指導の割合 (単位： %) H29目標値： 100

実態調査の結果判明した、危険な状態にある屋外広告物や未申請の屋外広告物に対し、指導の対象者であるその設置者等を調査した上で是正指導を行う割合。

【新規】鉄道駅舎エレベーター等設置事業  
 (阪急園田駅エレベーター等設置事業)  
 H29事業費 4,185千円

所属:健康福祉局  
 企画管理課

## 事業概要

阪急園田駅に鉄道事業者がエレベーター等を設置するにあたり、経費の一部を補助する。これにより、同駅舎のバリアフリー化を促進し、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上の促進を図る。

## 事業イメージ

### 「阪急園田駅」エレベーター等設置

- ①設置台数：2基
- ②鉄道会社：阪急電鉄株式会社
- ③事業費：535,600千円
- ④補助額：事業費1/6  
 (上限50,000千円 ※1基あたり上限25,000千円)  
 平成29年度 4,185千円  
 平成30年度、平成31年度 45,815千円
- ⑤設置時期：平成31年度設置完了予定

※バリアフリー新法上、1日平均利用者数3,000人以上の駅は平成32年度までに原則としてすべてバリアフリー化に努めなければならない。

※兵庫県福祉のまちづくり条例上、地上道等から一般旅客が利用する改札口を経由し、各乗降場の車両等の乗降口までの経路において、床面に高低差がある場合は、エレベーターを設ける必要があること、その際、駅員の呼出が必要な経路としないこととなっている。

## 評価指標

指標： - (単位： - ) H30目標値： -  
 阪急園田駅に鉄道事業者がエレベーター等を設置する。

**【拡充】道路橋りょう新設改良事業(落橋防止対策事業)**

H29事業費 354,412千円(拡充分10,659千円)

所属: 都市整備局  
道路維持担当

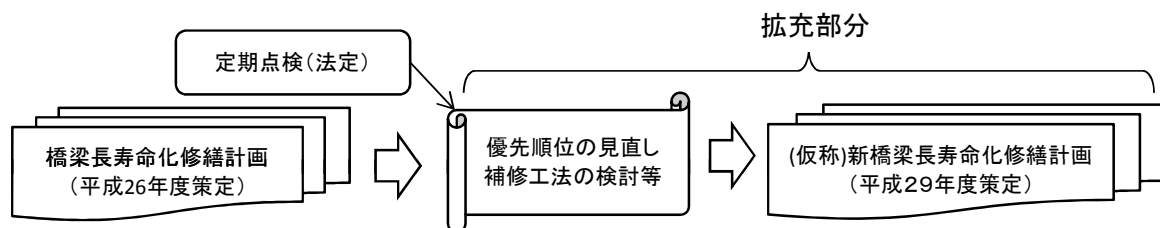
**事業概要**

道路法に基づく定期点検の結果、「5年以内に補修を要する」と診断された橋梁が多数見つかったことから、効率的な維持管理に向けて「橋梁長寿命化修繕計画」を見直す。さらに、単純構造の橋梁について、計算ソフトの導入により今後増加が予想される補修設計委託料の削減を図る。

**事業イメージ**

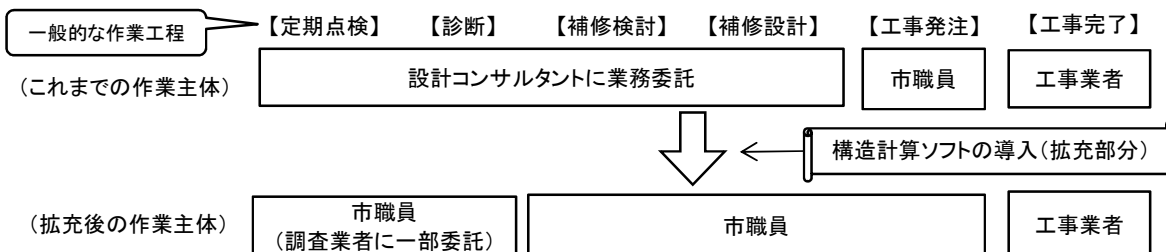
**① 長寿命化修繕計画の見直し**

約700基の市管理橋梁について、市独自の簡易な点検を踏まえて平成26年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定したが、道路法の改正により国が定めた基準に基づく定期点検が義務づけられ、その点検を実施した結果「5年以内に補修を要する」と診断された橋梁が多数見つかったことから、効率的な維持管理を目指すことを目的に「橋梁長寿命化修繕計画」を見直す。



**② 単純橋における補修設計の直営化**

市管理橋梁数の約7割を占める橋長5m未満の単純構造の橋梁について、構造計算ソフトの導入により、職員が構造計算・図面作成等を行うことで、今後増加が予想される補修設計委託料の削減を図る。また、補修検討や設計を市職員自ら実施することで技術力の向上、蓄積が期待できる。



**評価指標**

指標： 長寿命化修繕計画見直しの実施 (単位： %) H29目標値： 100 %  
平成29年度中に長寿命化修繕計画の見直しを実施する。

**【拡充】水路整備事業(水路網再編計画策定事業)**

H29事業費 16,200千円(拡充分6,000千円)

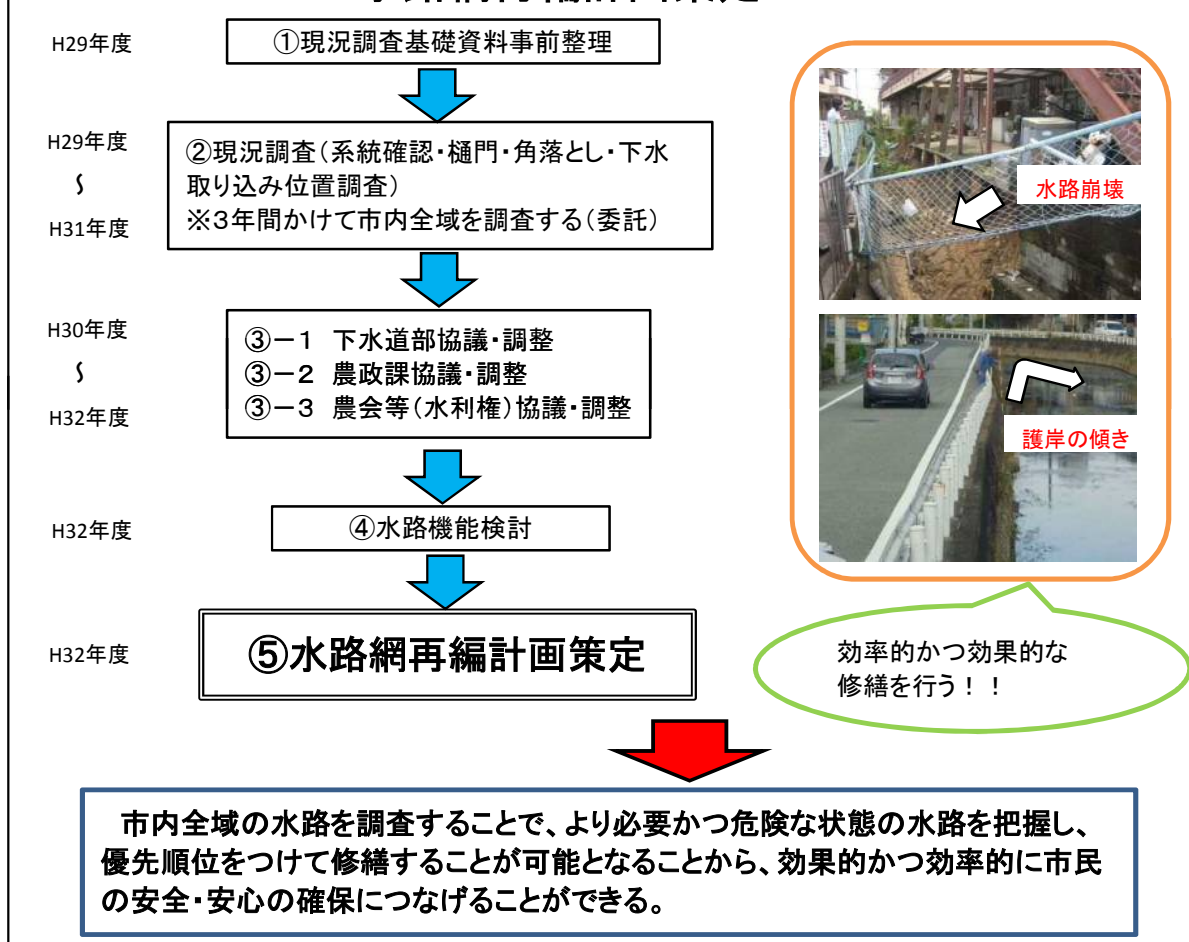
所属:都市整備局  
河港課

**事業概要**

管理している水路の中には、開発や都市化の進行・下水道の普及によりその必要性に変化が生じていることも考えられることから、水路機能の有無について検討を行い、水路網再編計画を策定し、適切な維持管理を行っていく。

**事業イメージ**

**水路網再編計画策定フロー**



**評価指標**

指標：水路網再編計画の策定 (単位：%) H32目標値：100

平成29年度から3年間かけて市内全域の水路を調査するとともに、平成30年度から3年間にかけて関係部局及び農会等と協議を行い、水路機能の有無について検討し、水路網再編計画を策定することで、緊急性の高い水路を優先して修繕することが可能となり、効果的かつ効率的に市民の安全・安心の確保につなげることができる。

## 【拡充】駐輪施設等維持管理事業

(放置自転車等対策事業)

H29事業費 43,523千円(拡充分2,130千円)

所属：都市整備局

放置自転車対策担当

## 事業概要

放置自転車数が多いJR立花駅、阪神尼崎駅をはじめ、市内各駅周辺の経年劣化で汚損、破損しているバリケード等に代わる啓発用品を配置して、自転車等が放置されない環境をつくる。

## 事業イメージ

鉄道駅周辺などの放置禁止区域に自転車等を放置させないために設置しているA型バリケードは、金属製のため経年劣化によるサビや変形等が目立ち、周辺的美観を損なう要因となっている。また、鉄道駅周辺などの歩行者が多い地域に設置する必要があるため、より一層安全に配慮する必要がある。

このようなことから、A型バリケードに代えて、安全で変形及び変色の少ない、プラスチック製のサインキューブ等を平成31年度までに市内全駅に設置していく。また、サインキューブの掲示部分についても、既成の啓発文だけではなく、自転車等利用者の良心に訴えかける内容を掲示するなど、自転車等を放置しにくい環境をつくることで、鉄道駅周辺の放置自転車の解消をめざす。

改善前



改善後



## 評価指標

指標： 放置自転車台数（市内全駅）（単位：台/日）H31目標値： 350台

長時間放置につながる通勤・通学の駅利用者などが放置する自転車を市内全駅で350台未満とすることを中期目標（平成31年度時点）とする。ただし、中期目標値を達成したとしても、放置自転車ゼロという最終的な目標達成に向けて、様々な手法により放置自転車防止に向けた取り組みを継続していく。

## 【拡充】交通政策推進事業（バス路線調査研究事業）

H29事業費 205,282千円（拡充分 5,390千円）

所属：企画財政局

まち咲き施策推進担当

## 事業概要

市民にとって必要な公共交通サービスの確保を図るため、事業者や行政機関等が参画する地域公共交通会議を運営し、また、バス路線の移譲を受けた事業者に補助金を交付する。加えて、平成29年度においては、バス路線の社会的重要度や採算性等に関する調査・研究を行う。

## 事業イメージ

## ① 地域公共交通会議運営事業

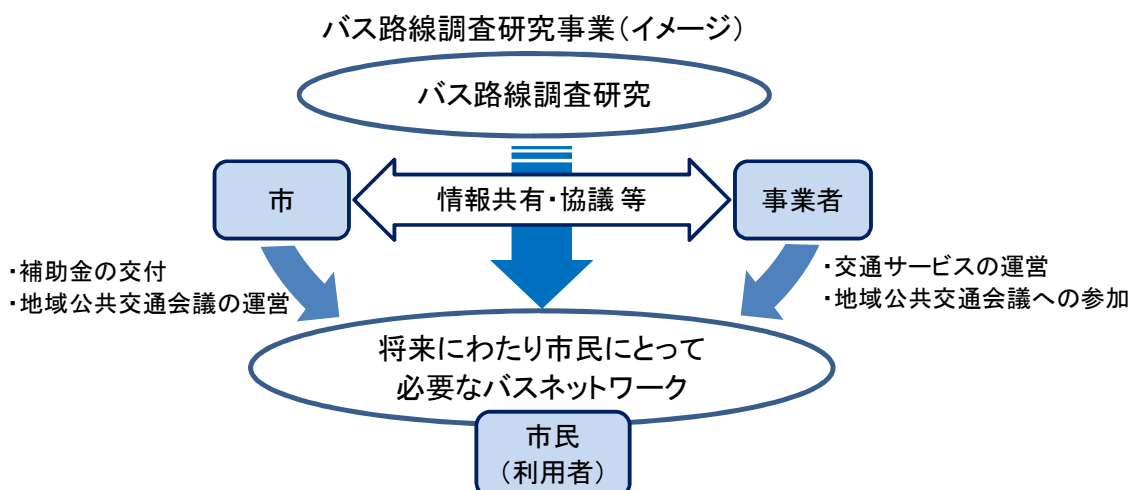
関係者間の連携、協力のもと地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項について検証・協議を行う地域公共交通会議を運営し、市域におけるバス等公共交通サービスの確保や更なる利便向上を図る。

## ② 路線バス運行支援補助金

市営バス路線の移譲を受けた乗合バス事業者に補助金を交付して、バス交通サービスの維持、確保を図る。

## ③ バス路線調査研究事業（拡充）

バス路線の社会的重要度や採算性等に関する調査・研究を行い、将来的なバス路線の改編や運行支援補助金のあり方について検証する。



## 評価指標

指標：旧市営バス年間輸送人員（単位：千人）H31目標値：12,909千人

生産年齢層を中心に人口減少が見込まれ、また、バス利用者数が減少傾向にある中、バスネットワークの改編等によって利用者数を維持することを目指し、将来にわたって市民にとって必要なバス交通サービスの確保を図る。

## 【拡充】尼崎市ふるさと納税推進事業

(ポータルサイトを利用したクレジット決済の導入)  
H29事業費 35,009千円(拡充分22,995千円)

所属:企画財政局  
財政課

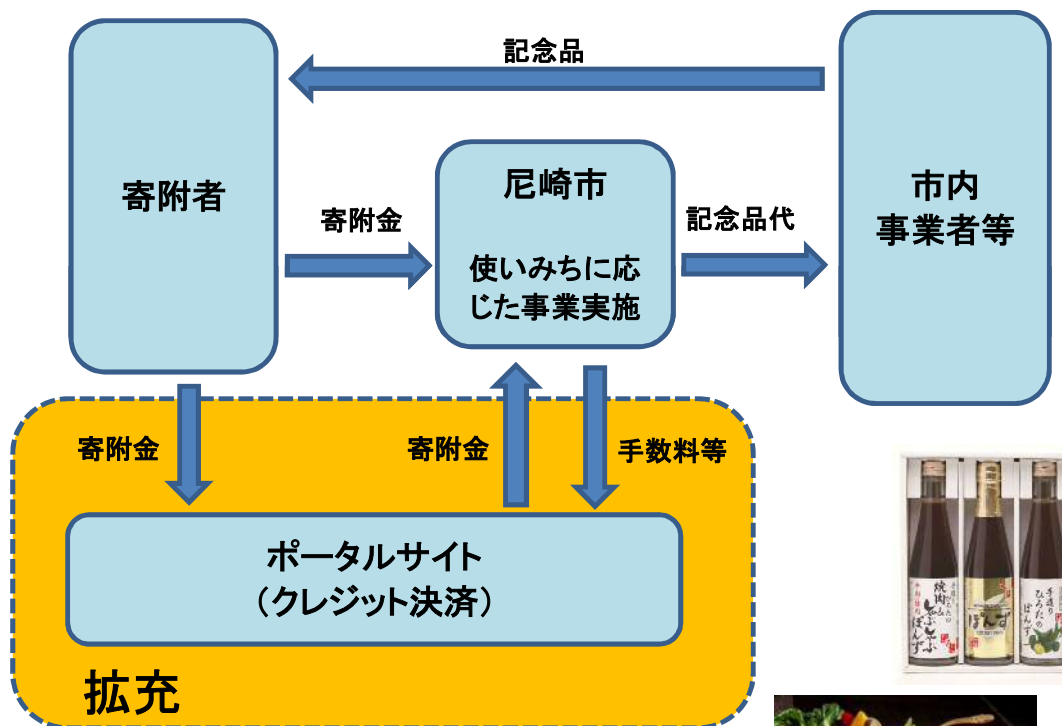
### 事業概要

ふるさと納税の推進を図るとともに、市内産業のPRを通じた活性化に寄与するため、一定金額以上の寄附を行った寄附者に対して、市内企業の商品等を記念品として贈呈しているが、平成29年6月からポータルサイトを利用したクレジット決済を導入することにより、寄附者の利便性を向上させ、本市への寄附件数及び寄附額を増加させる。

[臨時的任用職員配置]

### 事業イメージ

ふるさと納税の流れのイメージ図



基金

- 教育振興基金
- 環境基金
- 緑化基金
- 市民福祉振興基金
- 青少年健全育成基金
- 動物愛護基金
- 公共施設整備基金
- 財政調整基金
- 新本庁舎建設基金
- みんなの尼崎城基金

### 評価指標

指標：寄附件数 (単位：件) H31目標値：3,000

ポータルサイトを利用したクレジット決済を導入することにより、寄附者の利便性を向上させ、本市への寄附件数及び寄附額を増加させるとともに、さらに市内産業の活性化を図ることができる。

## 【新規】行政情報化推進事業(コミュニケーションツール整備事業)

H29事業費 807千円

所属:総務局  
 情報政策課  
 健康福祉局  
 障害福祉課

## 事業概要

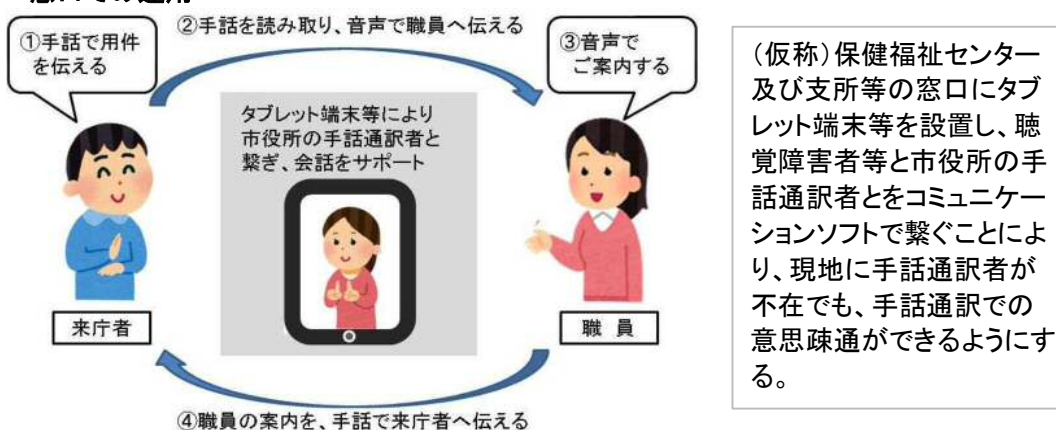
本庁会議室(北館4階4-1会議室)、(仮称)保健福祉センター、あまがさき・ひと咲きプラザ(旧聖トマス大学)の会議室等や各支所にWebカメラなどのコミュニケーション機器とコミュニケーションソフトを整備し、Web会議等を導入する。

## 事業イメージ

## Web会議(政策推進会議など)での運用



## 窓口での運用



## 評価指標

指標: コミュニケーションソフト (単位: 件) H31目標値: 186  
 ト利用回数

行政事務支援システムにコミュニケーションソフトを整備し、Web会議を導入することで、スムーズな情報共有や意思決定の迅速化を図ることにより業務を効率化させるとともに、支所等の窓口にも導入し、手話通訳を可能とすることで、聴覚障害者等の方へのサービス向上を図る。



**【改革】電力自由化に伴う新電力活用の推進等による電気料金の抑制**  
H29効果額 ▲200,042千円

所属：資産統括局ファシリティ  
マネジメント推進担当

### 改善概要

電力自由化を踏まえ、入札により供給を受ける電気事業者並びに契約方法等の見直しを行い、電気料金の縮減を図る。

- 平成28年度当初の新電力活用施設：78施設（特別・企業会計を含む：90施設）  
→平成19年度から27年度の間に入札により電気調達を実施した施設
- 平成29年度当初の新電力活用施設：95施設（特別・企業会計を含む：108施設）  
→平成28年度、新たに入札により電気調達を実施した施設：17施設  
（特別・企業会計を含む：18施設）

※施設数は、本市が電気料金を直接支払っている施設の実数

### 改善イメージ

#### 【新電力活用の取組】

##### 【既存分：78施設】

##### <取組内容>

- ・電力小売全面自由化時に合わせた既活用分の契約更新
- ・入札方法（立会入札から電子入札）の変更

##### <効果>

入札参加業者の増などによる電気料金の低減

##### 【新規分：17施設】

##### <取組内容>

入札による新たな電気事業者の活用

##### <効果>

新電力活用による電気料金の低減

### 効果額

▲ 200,042 千円（うちH29効果額： ▲ 200,042 千円）

新電力活用の取組等による一般会計における電気料金の抑制（削減）額



### 3 平成29年度における主な投資的事業

#### 主な投資的事業一覧

(百万円)

	No.	事業名	平成29年度 事業費
主要 事業 掲載 の 事業	1	保育の量確保事業(認可保育所、小規模保育事業所新設整備費補助)	287
	2	保育環境改善事業(法人保育園施設整備費補助)	495
	3	公立保育所施設整備事業(公立保育所建替え)	—
	4	児童ホーム整備事業(待機児童対策)	53
	5	子どもの育ちに係る支援センターの機能検討事業(電子システム開発)	11
	6	あまがさき・ひと咲きプラザ整備事業	328
	7	障害者IC乗車証交付事業	119
	8	たばこ対策推進事業(喫煙所の設置)	0
	9	墓園整備事業(新規区画の整備等)	25
	10	斎場整備事業(火葬炉の増炉)	0
	11	城内まちづくり整備事業(城内地区及び尼崎城内部展示の整備)	50
	12	尼崎城址公園整備事業	389
	13	鉄道駅舎エレベーター等設置事業(阪急園田駅エレベーター等設置事業)	4
	14	道路橋りょう新設改良事業(落橋防止対策事業)	11
	15	水路整備事業(水路網再編計画策定事業)	6
		小 計	1,779
継続 中 の 事業	1	施設整備事業(支所及び地区会館合築のための整備事業)	708
	2	尼崎養護学校移転事業	—
	3	学校適正規模・適正配置推進事業	3,784
	4	給食室整備事業	18
	5	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業	311
	6	小学校空調整備事業	—
	7	(仮称)保健福祉センター整備事業、阪急塚口サービスセンター移転事業	1,270
	8	防災情報通信事業(防災行政無線のデジタル化等)	44
	9	焼却施設等延命化事業	149
	10	市営住宅エレベーター設置事業	126
	11	市営住宅建替事業(武庫3住宅)	2,785
	12	長洲久々知線等道路整備事業	550
	13	県施行街路事業地元負担金	650
	14	庄下川都市基盤河川改修事業	263
	15	臨海西部地区整備事業	285
	16	抽水場整備事業	151
	17	道路橋りょう維持管理事業 (自転車の安全快適な利用に向けた通行環境の整備事業)	40
	18	戸ノ内住宅市街地総合整備事業	218
	19	本庁舎整備事業(本庁舎延命化対策事業)	—
		小 計	11,352
		合 計	13,131

※表示単位未満、四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

※継続中の事業については、平成28年度主要取組項目に掲載されている事業で、平成29年度も継続する事業を掲載している。ただし、平成29年度主要事業に掲載されている事業については、主要事業掲載の事業に区分して掲載している。

※平成28年度からの継続事業を含む場合など、主要事業に掲載している事業費と異なる場合がある。

投資的事業の概要【主要事業掲載の事業】

(百万円)

No.	事業名	事業概要	平成29年度の事業内容	事業費
1	保育の量確保事業(認可保育所、小規模保育事業所新設整備費補助) 〔こども青少年本部事務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29年度～</li> <li>・実施内容:尼崎市子ども・子育て支援事業計画を基本に、保育の供給量を確保し待機児童を解消するため、利用状況等を踏まえながら保育の供給量が特に不足している地域に新たに保育施設・事業所を整備する法人を支援することにより保育の量を確保する。</li> </ul>	(29年度) 認可保育所、小規模保育事業所の新設整備費補助	287
2	保育環境改善事業(法人保育園施設整備費補助) 〔こども青少年本部事務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29年度～</li> <li>・実施内容:老朽化した法人保育園の保育環境の改善を図るため、国の保育所等整備交付金を活用して、施設の建替えや大規模改修を行う法人保育園に対して、その費用の一部を補助する。 定員の増を伴った施設の建替えや大規模改修にかかる予算額を増額し、より多くの施設整備希望園を対象とできるように拡充する。</li> </ul>	(29年度) 定員増を伴う、老朽化している法人保育園の増改築や大規模改修等に対する補助	495
3	公立保育所施設整備事業(公立保育所建替え) 〔こども青少年本部事務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29年度～</li> <li>・実施内容:今後、公立保育所として残る9か所のうち、6か所については軽量鉄骨造又は旧耐震の鉄筋コンクリート造の施設で建築してからの年数も経過しており老朽化が進んでいる。 また、今後も長期間にわたって公立保育所としての役割を担うことから保育環境を整える必要があるため、公立保育所の建替えを進めていく。</li> </ul>	(29年度) 武庫東保育所、北難波保育所、大西保育所の建替えに向けた検討	—
4	児童ホーム整備事業(待機児童対策) 〔こども青少年本部事務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29年度</li> <li>・実施内容:待機児童の多い児童ホームの施設整備を行い、定員数の拡大を図る。</li> </ul>	(29年度) 小園児童ホーム整備	53
5	子どもの育ちに係る支援センターの機能検討事業(電子システム開発) 〔こども青少年本部事務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29～30年度</li> <li>・実施内容:一人ひとりの子どもと子育て家庭を切れ目なく支援するにあたり、子どもと子育て家庭への支援に必要な情報を横断的かつ最新の状態で把握・共有し、子どもの育ちに係る支援センターでの相談業務や継続支援を円滑かつ適切に行うための電子システムを開発する。</li> </ul>	(29年度) 電子システム構築	11

(百万円)

No.	事業名	事業概要	平成29年度の事業内容	事業費
6	あまがさき・ひと咲きプラザ整備事業 〔企画財政局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成28～31年度</li> <li>・実施内容:あまがさき・ひと咲きプラザ(旧聖トマス大学)について、「学びと育ちを支援する」機能をもつ施設として活用するために、老朽化したライフラインの整備や既存不適格部分の改修など必要な工事等を実施する。</li> </ul>	(29年度) 工事施工: ライフライン整備工事(電気・空調・給排水設備等)、研究棟撤去工事 設計委託: 子どもの育ちに係る支援センター等整備工事、1号館撤去、駐車場・外構等整備工事	328
7	障害者IC乗車証交付事業 〔健康福祉局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29年度</li> <li>・実施内容:平成30年度を目途に、市内居住かつ身体障害者手帳(1～4級に限る)、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳を持つ者に対し、尼崎市内の乗合バスを無料で利用できるIC乗車証を交付するためのシステム改修を行う。</li> </ul>	(29年度) 阪急バス・阪神バスのシステム改修	119
8	たばこ対策推進事業(喫煙所の設置) 〔健康福祉局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29年度</li> <li>・実施内容:モデル的にJR尼崎駅の駅前広場に喫煙所の設置を行う。また、設置にあたって指定場所での喫煙を促す看板やポスターの設置を行う。</li> </ul>	(29年度) 喫煙所・看板の設置 ※喫煙所本体は、JTの負担で設置	0
9	墓園整備事業(新規区画の整備等) 〔健康福祉局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29年度</li> <li>・実施内容:市民からの強い要望に応えるため、新たな区画を整備し墓地使用者を募集する。また、墓園内の共同供養施設については、耐震、耐水等の補修・補強を行う。</li> </ul>	(29年度) 新規区画造成工事、共同供養施設の耐震、耐水等の補修・補強工事	25
10	斎場整備事業(火葬炉の増炉) 〔健康福祉局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29～30年度</li> <li>・実施内容:今後、予想される火葬需要の増加に対応するため、通常火葬業務を行いながら火葬炉を2基増設する。</li> </ul>	(29年度) 増炉設計業務委託 ※増炉の本体工事は平成30年度に実施	0

(百万円)

No.	事業名	事業概要	平成29年度の事業内容	事業費
11	城内まちづくり整備事業(城内地区及び尼崎城内部展示の整備) 〔企画財政局・総務局・教育委員会事務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成28～32年度</li> <li>・実施内容:寺町とともに歴史文化ゾーンを構成する城内地区に残された歴史・文化資源を活かすことで都市の魅力向上と交流人口の増加をめざすとともに、歴史文化という新たな都市のイメージを付加することで、シビックプライドの醸成につなげていく。</li> </ul>	(29年度) 歴史館機能の設計委託及び各種調査、尼崎城内部展示物の設計委託等	50
12	尼崎城址公園整備事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29～32年度</li> <li>・実施内容:城内地区整備計画の一環として、歴史文化的環境との調和の取れた憩いの空間を整備することで、都市拠点としての機能強化とまちなかの再生を図り、尼崎城と一体的な整備を行うことにより、公園利用者の増加や市民のシビックプライドの向上を図る。</li> </ul>	(29年度) 尼崎城址公園(整備工事(北側部)、用地買収、物件補償等)	389
13	鉄道駅舎エレベーター等設置事業(阪急園田駅エレベーター等設置事業) 〔健康福祉局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29年度～平成31年度</li> <li>・実施内容:阪急園田駅に鉄道事業者がエレベーター等を設置するにあたり、経費の一部を補助する。これにより、同駅舎のバリアフリー化を促進し、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上の促進を図る。</li> </ul>	(29年度) エレベーター等の整備に係る設計に対する補助	4
14	道路橋りょう新設改良事業(落橋防止対策事業) 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29年度</li> <li>・実施内容:道路法に基づく定期点検の結果、「5年以内に補修を要する」と診断された橋りょうが多数見つかったことから、効率的な維持管理に向けて「橋梁長寿命化修繕計画」を見直す。さらに、単純構造の橋梁について、計算ソフトの導入により今後増加が予想される補修設計委託料の削減を図る。</li> </ul>	(29年度) 尼崎市橋梁長寿命化修繕計画の見直し、小規模橋梁の補修設計の内製化	11
15	水路整備事業(水路網再編計画策定事業) 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成29～32年度</li> <li>・実施内容:管理している水路の中には、開発や都市化の進行・下水道の普及によりその必要性に変化が生じていることも考えられることから、水路機能の有無について検討を行い、水路網再編計画を策定し、適切な維持管理を行っていく。</li> </ul>	(29年度) 水路の現況調査(水路系統確認・農業用施設の確認、下水道との接続確認) ※H29～31の3箇年に分けて調査予定	6

投資的事業の概要【継続中の事業】

(百万円)

No.	事業名	事業概要	平成29年度の事業内容	事業費
1	施設整備事業 (支所及び地区 会館合築のため の整備事業) 〔市民協働局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成27年度～</li> <li>・実施内容:老朽化が進行している、小田・大庄・立花・武庫・園田支所及び小田・大庄・立花・武庫・園田地区会館を地区ごとに支所と地区会館を複合施設として順次建替える。</li> </ul>	(29年度) 大庄支所・大庄地区会館複合施設の建設工事及び小田支所・小田地区会館複合施設の設計、小田支所仮庁舎の設計	708
2	尼崎養護学校 移転事業 〔教育委員会事 務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成27～30年度</li> <li>・実施内容:尼崎養護学校に通学する児童生徒の通学面の負担軽減と、安全かつ良好な教育環境の確保を図るとともに、地域の学校等との交流や連携を推進し、特別支援教育のセンター的機能の充実を図るため、市内移転への取組を進める。</li> </ul> なお、本事業は、国の「未来への投資を実現する経済対策」を活用し、平成28年度2月補正へ前倒しをする。	(28年度2月補正) ・新校舎整備工事 ・現場監理委託等	—
3	学校適正規模・ 適正配置推進 事業 〔教育委員会事 務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成16～30年度</li> <li>・実施内容:児童生徒数の減少により小規模化が進む小・中学校において、教育上適切な児童生徒集団を確保し、良好な学習環境の創出を図るため、小・中学校の適正規模・適正配置を推進する。</li> </ul> なお、本事業の一部については、国の「未来への投資を実現する経済対策」を活用し、平成28年度2月補正へ前倒しをする。	(28年度2月補正及び29年度) ・わかば西小学校改築工事 ・旧若葉小学校解体工事設計委託 ・小田中学校改築工事 ・啓明中学校校舎解体工事	3,784
4	給食室整備事 業 〔教育委員会事 務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成19～30年度</li> <li>・実施内容:給食内容充実のための給食調理備品の購入及びドライ方式が可能な施設整備を行う。</li> </ul>	(29年度) ・わかば西小	18
5	旧梅香小学校 敷地複合施設 整備事業 〔資産統括局・ 教育委員会事 務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成27～30年度</li> <li>・実施内容:生涯学習の推進を通して、市民の出あい、学びあい、支えあい、つながりあいを育み、活発で元気な地域づくりを図る拠点として、旧梅香小学校敷地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を整備する。</li> </ul>	(29年度) 複合施設新築工事	311

(百万円)

No.	事業名	事業概要	平成29年度の事業内容	事業費
6	小学校空調整備事業 〔教育委員会事務局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成27～29年度</li> <li>・実施内容:空調機未設置校に空調機を設置する。</li> </ul> なお、本事業は、国の「未来への投資を実現する経済対策」を活用し、平成28年度2月補正へ前倒しをする。	(28年度2月補正) 空調設備整備工事等 小学校 12校	—
7	(仮称)保健福祉センター整備事業、阪急塚口サービスセンター移転事業 〔健康福祉局・市民協働局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成27年度～</li> <li>・実施内容:保健・福祉に係る総合相談支援体制を構築するとともに、各支所で実施している乳幼児健診の環境改善等を図るため、市内南北2か所に(仮称)保健福祉センターを整備する。</li> </ul> 併せて、阪急塚口サービスセンターを(仮称)北部保健福祉センターの隣接フロアに移転する。  (設置場所) 南部:出屋敷リベル 北部:塚口さんさんタウン	(29年度) (仮称)保健福祉センター及び阪急塚口サービスセンター整備・移転工事等	1,270
8	防災情報通信事業(防災行政無線のデジタル化等) 〔危機管理安全局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成27～31年度</li> <li>・実施内容:防災行政無線設備を平成34年11月までにデジタル方式に改良する必要があるため、洪水や津波発生時に緊急避難が最優先される武庫川・猪名川等の河川沿いや南部の津波浸水想定区域等に整備している、屋外拡声器のデジタル改良や拡充整備を行う。</li> </ul>	(29年度) 屋外拡声器整備工事(5箇所)、既存の防災行政無線設備のデジタル化更新等	44
9	焼却施設等延命化事業 〔経済環境局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成25～35年度</li> <li>・実施内容:下記の方針で整備を行う。</li> </ul> 〈クリーンセンター第1工場〉 平成26～27年度の2年間、最低限の制御システムの更新に留め、費用の圧縮を図る。 〈クリーンセンター第2工場〉 平成26～35年度の10年間、老朽化が進んでいるボイラー水管等の設備を重点的に整備し、平成42年度までの稼動を図る。 〈資源リサイクルセンター〉 平成25～28年度の4年間、コンベア等の延命化整備工事を実施する。	(29年度) 〈クリーンセンター第2工場〉 ボイラー水管の取り換え	149
10	市営住宅エレベーター設置事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成28年度～</li> <li>・実施内容:平成28年度に策定した尼崎市営住宅建替等基本計画に基づいて、市営住宅のバリアフリー性能を確保するため、新耐震基準に基づいて建設された、エレベーターのない片廊下型の住棟へのエレベーターの設置を進める。</li> </ul>	(29年度) 西本町住宅1号棟、口田中西住宅1号棟、口田中西住宅2号棟(エレベーター設置工事)	126



(百万円)

No.	事業名	事業概要	平成29年度の事業内容	事業費
11	市営住宅建替事業(武庫3住宅) 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成23年度～</li> <li>・実施内容:旧耐震基準によって建設された高層住宅及び中層ラーメン構造の住宅のうち、時友住宅、宮ノ北住宅、西昆陽住宅(46棟1,514戸)の建替</li> </ul>	(29年度) 時友住宅(2号棟建設工事)、宮ノ北住宅(第1次工区解体・建設工事)、西昆陽住宅(PFIアドバイザー業務)等	2,785
12	長洲久々知線等道路整備事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成13～29年度</li> <li>・実施内容: 駅前3号線 230m 長洲久々知線(高内以南) 133m(整備済) 駅前1号線 672m、駅前2号線 154m 長洲線地下道 80m、立体遊歩道 144m 駅前広場 3,970㎡、中川地下道 40m 長洲久々知線(立体) 330m 長洲久々知線(高内以北) 87m</li> </ul>	(29年度) 尼崎駅前3号線、長洲久々知線(高内南)(用地補償、物件補償、道路整備工事等)	550
13	県施行街路事業地元負担金 〔都市整備局〕	兵庫県社会基盤整備プログラム及び尼崎市都市計画道路整備プログラムに位置付けられた県施行街路事業に係る事業費の一部負担による都市計画道路の整備	(29年度) 尼崎宝塚線(大浜・元浜、阪急立体、武庫)、園田西武庫線(御園、藻川)	650
14	庄下川都市基盤河川改修事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成14～31年度</li> <li>・実施内容: 施行延長 1,342m 西富松排水路外合流部以北～市域境界</li> </ul>	(29年度) 明和橋～富松新橋(270m)(護岸改修、河床掘削等)	263
15	臨海西部地区整備事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成23～32年度</li> <li>・実施内容: 対象地域 国道43号線以南、蓬川以西の地域 丸島地区埋立地施設整備 臨海西部地区環境整備 その他の道路、公園等の整備、改修</li> </ul>	(29年度) 魚つり公園(釣り桟橋改修工事)、臨海西部地区(道路整備工事)、港橋(耐震化補強工事)	285

(百万円)

No.	事業名	事業概要	平成29年度の事業内容	事業費
16	抽水場整備事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成28年度～</li> <li>・実施内容:大高洲抽水場の機械・電気設備について更新または整備を行う。</li> </ul>	(29年度) 電気設備の更新 電動ポンプ及び弁類の更新 エンジン補機類の更新	151
17	道路橋りょう維持管理事業(自転車の安全快適な利用に向けた通行環境の整備事業) 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成26年度～</li> <li>・実施内容:市内の道路を管理する国、県、市が一体となって、市域の自転車ネットワーク整備方針を策定し、自転車道、自転車レーン、歩道内の自転車通行位置の明示等の手法により、通行環境の改善を図ることで安全性や快適性を向上させる。</li> </ul>	(29年度) 武庫之荘南駅前線、阪急武庫之荘北駅前広場、尾浜区画第31号線(設計業務委託等)	40
18	戸ノ内住宅市街地総合整備事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成11～30年度</li> <li>・実施内容: 施行面積 約21.25ha 老朽建築物等買収除却戸数 18戸 道路拡幅用地買収等 3,393㎡ 道路整備面積 10,645㎡ 公園用地買収等 534㎡ 公園整備面積 1,972㎡</li> </ul>	(29年度) 社宅2・3号線、宮前線、南北1号線、殿ノ内2号線 (用地買収、物件補償、設計業務委託、道路整備工事等)	218
19	本庁舎整備事業(本庁舎延命化対策事業) 〔資産統括局〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年度:平成28年度～</li> <li>・実施内容:現本庁舎を今後、20年間は使えるよう、延命化を図る。</li> </ul>	(29年度) 延命化に係る基本設計	—



#### 4 あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトに基づく行財政改革の取組

##### (1) あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトに掲げる財政運営の中期目標

あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）においては、計画中間時点となる平成29年度までに、30億円の構造改善に取り組み、平成29年度当初予算において公共用地先行取得事業費会計（以下「先行会計」という。）繰出金を除いて収支均衡を図ることを、財政運営の中期目標として掲げている。

併せて、行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない財政運営や、将来負担と公債費の抑制を図ることとしている。

##### 【30億円の構造改善・先行会計繰出金を除いた収支均衡】

平成25年度から29年度の5か年で取り組んだ改革改善の取組により、平成29年度までの効果額の累計として概ね34億円を計上するに至っている。

また、平成29年度当初予算における収支不足額は、概ね28億円となっており、当該年度の先行会計繰出金（概ね28億円）を差し引くと、収支均衡を達成するに至っている。

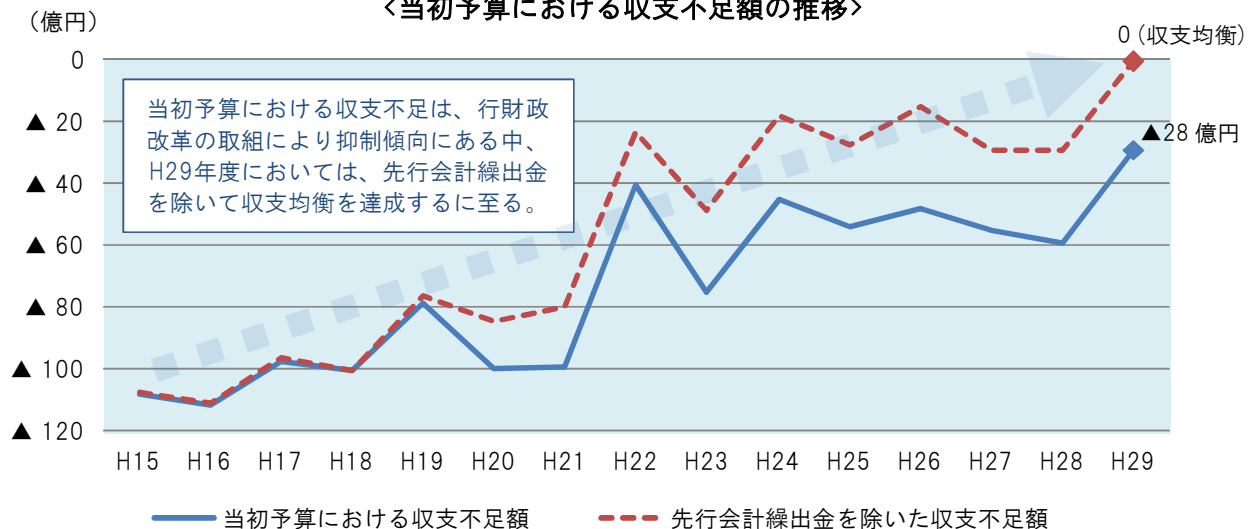
＜年度別構造改善効果額＞

(億円)

	構造改善効果額						計
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度以降	
H25年度向けの取組	▲ 6	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 12
H26年度向けの取組		▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 4
H27年度向けの取組			▲ 2	▲ 0	0	0	▲ 2
H28年度向けの取組				▲ 11	▲ 1	▲ 0	▲ 12
H29年度向けの取組					▲ 4	▲ 1	▲ 5
計	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 13	▲ 6	▲ 1	▲ 35
H25～29年度の効果額							▲ 34

※各欄、表示単位未満を四捨五入していることなどにより、表内の合計が一致しない場合がある。

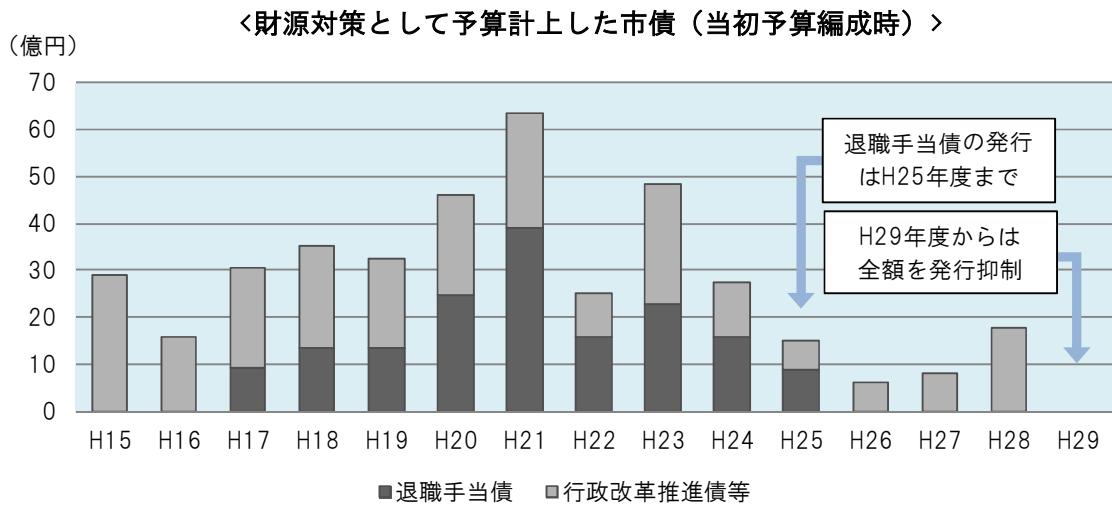
＜当初予算における収支不足額の推移＞



### 【行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない財政運営】

これまで、尼崎市経営再建プログラム（H15-19）、「あまがさき」行財政構造改革推進プラン（H20-24）、プロジェクト（H25-34）の期間を通じて、当初予算編成時には、行政改革推進債や退職手当債など市債発行の嵩上げにより収支不足を補ってきているが、平成29年度当初予算においては、これらが発行することなく予算を編成するに至っている。

なお、決算の段階においては、プロジェクト開始後の平成25年度以降、こうした市債の発行を抑制してきた。



### 【将来負担と公債費の抑制】

プロジェクトにおいては、目標管理の対象としている将来負担（臨時財政対策債等を除いた主な将来負担の金額）について、平成23年度末において2,314億円のところ、平成29年度末には1,550億円以下を目指すことにより、将来負担と公債費の抑制を図ることとしているが、現時点においては、目標としている数値を上回る状況となっている。

○目標数値を上回ることとなった要因としては、プロジェクト策定以降、学校環境の充実や公共施設の老朽化といった、本市の喫緊の課題、市民ニーズへの早期の対応を図ってきたことなどがある。

○また、これまで学校施設耐震化事業等を進めるにあたって、国の新たな財政措置等も踏まえる中で、通常より充当率が高く、手厚い交付税措置がある市債を積極的に活用してきたことも、将来負担を押し上げる一因となっている。

○一方で、こうした市債の活用は、手厚い交付税措置により後年度の財政負担を軽減できるメリットがあることなども踏まえながら、プロジェクトの中間総括において、将来負担抑制に係る取組の成果や課題を整理する。

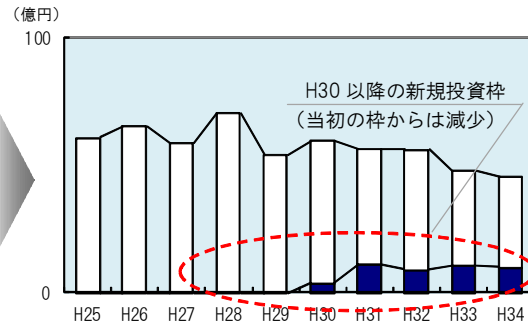
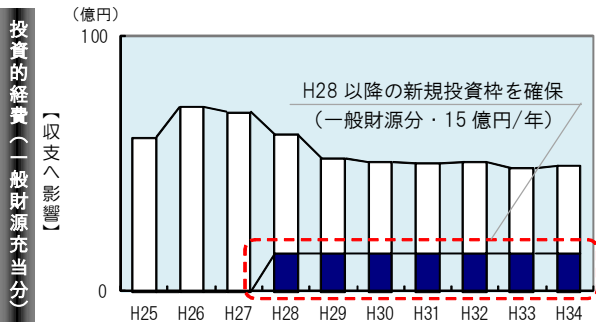
## ＜投資的経費の将来推計 及び 今後の将来負担見通し＞

**H25.3**  
【プロジェクト策定時点】

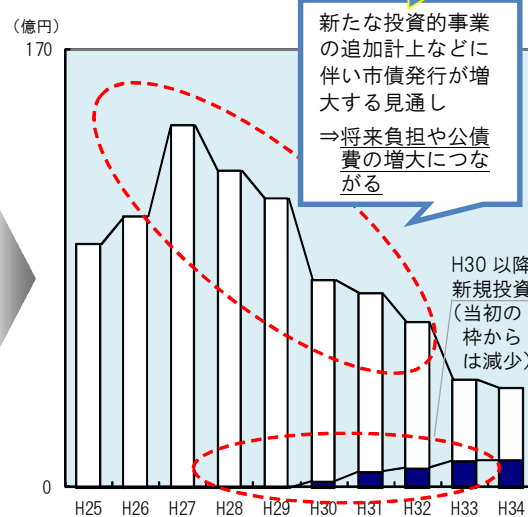
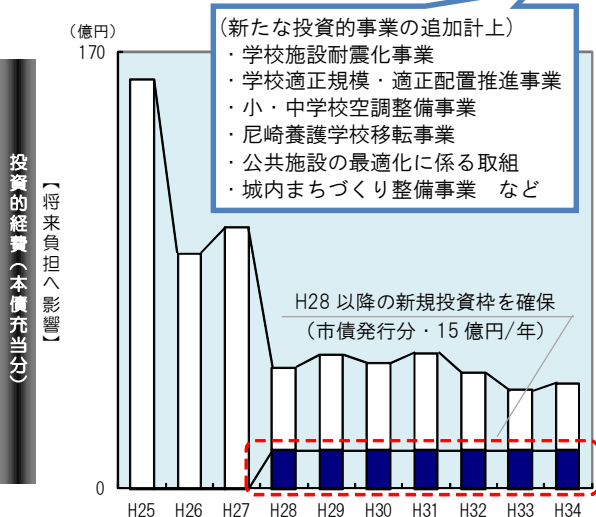
**H29.2**  
【H29当初予算編成時点】

部分：執行が見込まれる全ての経費（H25 までに予算化した事業を全て含む）を算入  
 部分：H28 以降に一定の新規事業を見込むもの

部分：執行が見込まれる全ての経費（H29 までに予算化した事業を全て含む）を算入  
 部分：H30 以降に一定の新規事業を見込むもの

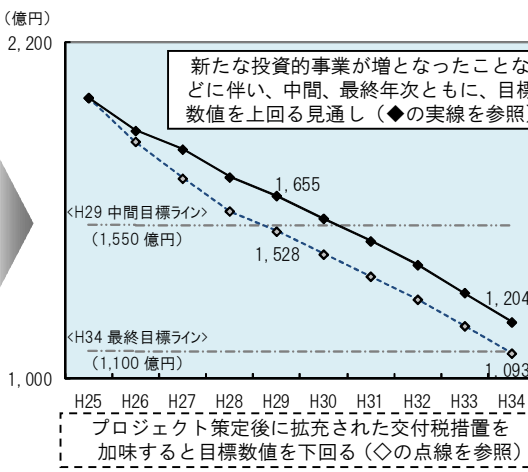
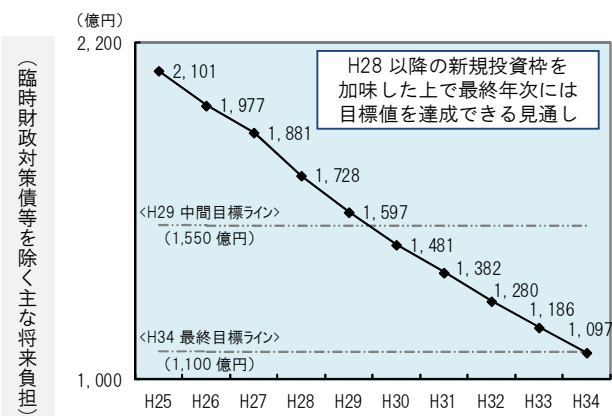


プロジェクト策定以降、本市の喫緊の課題や、市民ニーズへの早期対応のため、新たな投資的事業を追加計上してきている。



投資的経費の将来推計

今後の将来負担見通し



## (2) 今後の収支見通し及び将来負担見通し

(～H27:決算、H28:2月補正後、H29:当初予算、一般会計一般財源ベース)

		25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	主要一般財源	1,077	1,100	1,104	1,091
	市税収入	767	779	775	775
	実質的な地方交付税	242	245	222	219
	地方交付税	136	142	133	137
	臨時財政対策債	106	103	88	82
	地方譲与税・地方消費税交付金等	69	75	108	96
	その他 ※財源対策は含まない。	34	39	43	67
合計 ①	1,111	1,139	1,147	1,157	

歳出	人件費	242	248	249	244
	職員給与費等	220	224	225	226
	退職手当	22	23	25	18
	扶助費	189	195	196	201
	生活保護	81	85	88	86
	障害者(児)自立支援	19	20	21	22
	その他	88	91	87	93
	公債費	211	214	210	217
	目標管理対象分	160	159	157	157
	目標管理対象外分(臨財債等)	52	55	54	60
	その他の経常的経費	402	418	427	474
	後期高齢者医療給付費負担金	41	45	45	47
	介護保険特別会計繰出金	47	50	52	55
	先行会計繰出金 A	18	33	21	29
その他	295	291	308	343	
投資的経費	61	65	59	71	
合計 ②	1,105	1,140	1,142	1,206	

差引収支 ③=①-②	6	▲ 1	5	▲ 49
先行会計繰出金を除く差引収支(③+A)	24	31	26	▲ 20
基金積立を除く差引収支③'	0	1	7	▲ 25

プロジェクトにおける構造改善額	6	11	14	28
H25構造改善額(上記収支の内数)	(6)	(6)	(6)	(6)
H26構造改善額(上記収支の内数)	0	(5)	(5)	(5)
H27構造改善額(上記収支の内数)	0	0	(4)	(4)
H28構造改善額(上記収支の内数)	0	0	0	(13)
H29構造改善額(上記収支の内数)	0	0	0	0
H30構造改善額 ④	0	0	0	0
構造改善後の差引収支 ⑤=③'+④	0	1	7	▲ 25

		25年度	26年度	27年度	28年度
主な将来負担	市債残高(一般会計)	2,452	2,459	2,487	2,499
	目標管理対象分	1,680	1,631	1,616	1,600
	目標管理対象外分(臨財債等)	772	828	870	899
	市債残高(特別会計)	200	155	118	88
	その他の将来負担(債務負担行為等)	125	102	86	32
	主な将来負担合計	2,777	2,716	2,691	2,620
目標管理対象分	2,005	1,887	1,821	1,721	
目標管理対象外分	772	828	870	899	

(単位:億円、表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合あり)

29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
1,073	1,089	1,088	1,088	1,085	1,086
778	771	771	765	751	754
194	217	214	209	210	208
106	129	126	121	122	120
88	88	88	88	88	88
101	102	102	114	124	124
61	26	26	26	26	26
1,134	1,115	1,113	1,114	1,111	1,112

239	243	240	242	241	239
224	224	223	222	221	219
15	19	18	20	20	19
202	201	201	201	202	202
87	86	86	86	86	86
23	23	23	24	24	24
92	92	92	92	92	92
211	201	202	208	216	223
145	131	126	128	129	130
66	70	76	81	86	93
456	435	436	429	420	420
51	54	56	59	62	64
58	60	61	61	60	58
28	22	21	12	2	2
319	299	298	297	297	297
54	60	56	56	48	46
1,161	1,140	1,136	1,136	1,126	1,130

▲ 28	▲ 25	▲ 22	▲ 23	▲ 16	▲ 18
0	▲ 3	▲ 1	▲ 10	▲ 14	▲ 16
▲ 24	▲ 25	▲ 22	▲ 23	▲ 16	▲ 18

34	34	34	34	34	34
(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)
(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)
(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
0	1	1	1	1	1
▲ 24	▲ 24	▲ 21	▲ 21	▲ 14	▲ 17

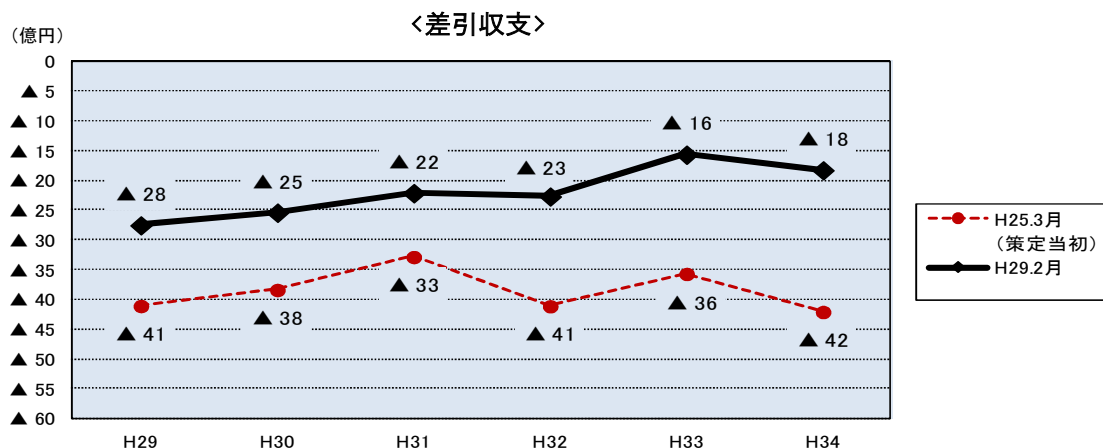
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
2,491	2,462	2,428	2,377	2,297	2,206
1,563	1,509	1,453	1,385	1,291	1,191
928	953	975	993	1,006	1,015
60	38	18	5	3	1
31	27	22	18	15	12
2,583	2,527	2,468	2,401	2,315	2,219
1,655	1,574	1,493	1,408	1,308	1,204
928	953	975	993	1,006	1,015



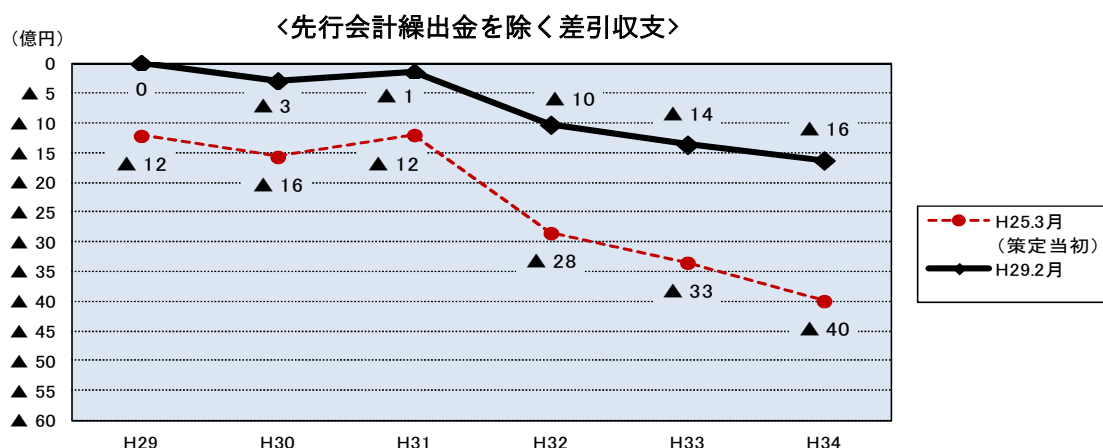
### 【今後の収支見通しの概要】

今後の収支見通しについては、平成29年度当初予算（一般財源ベース）を基礎として、プロジェクト策定当初と同様の前提条件のもとに見込んだ。

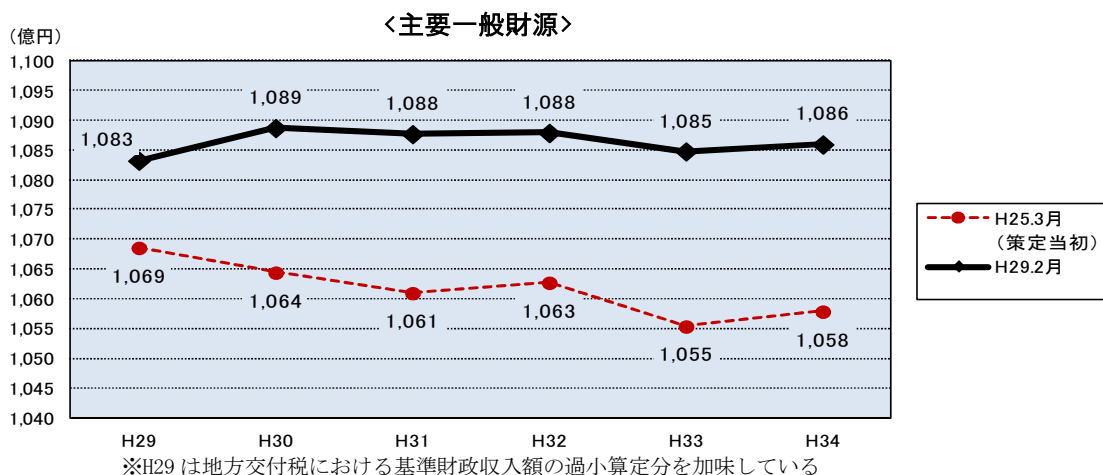
歳入歳出を差引した収支の状況は、プロジェクト期間後半は20億円程度の収支不足額が継続する見込みとなっている。



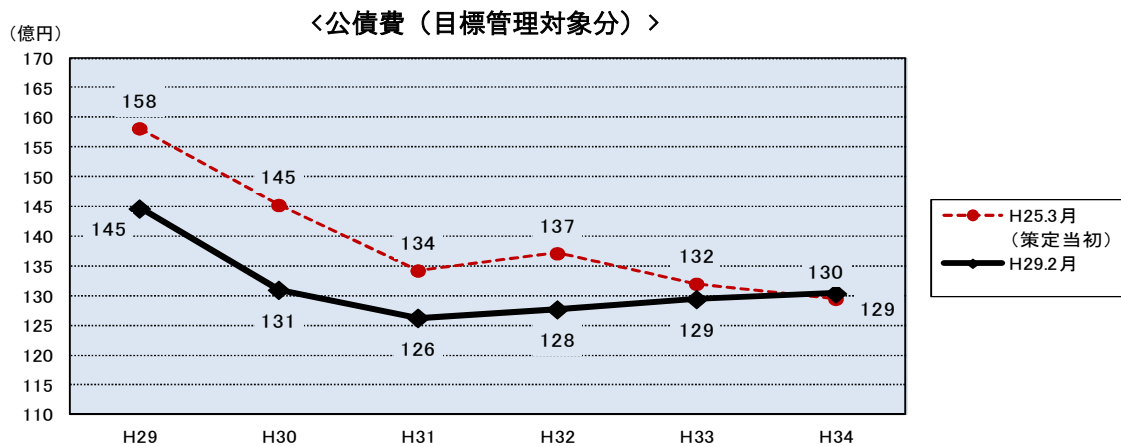
なお、先行会計繰出金を除く差引収支は、社会保障に係る経費が増加傾向にあることなどにより、プロジェクト期間後半にかけて収支不足が生じる見込みとなっている。



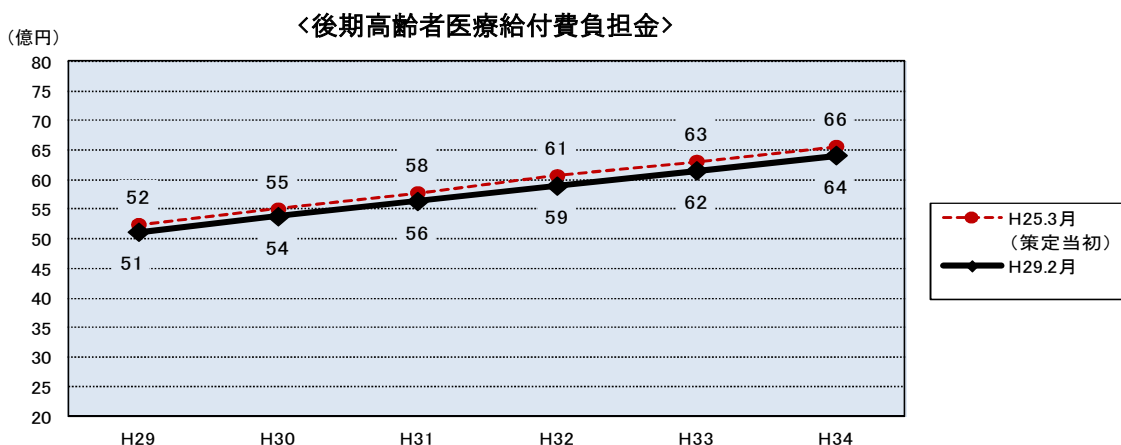
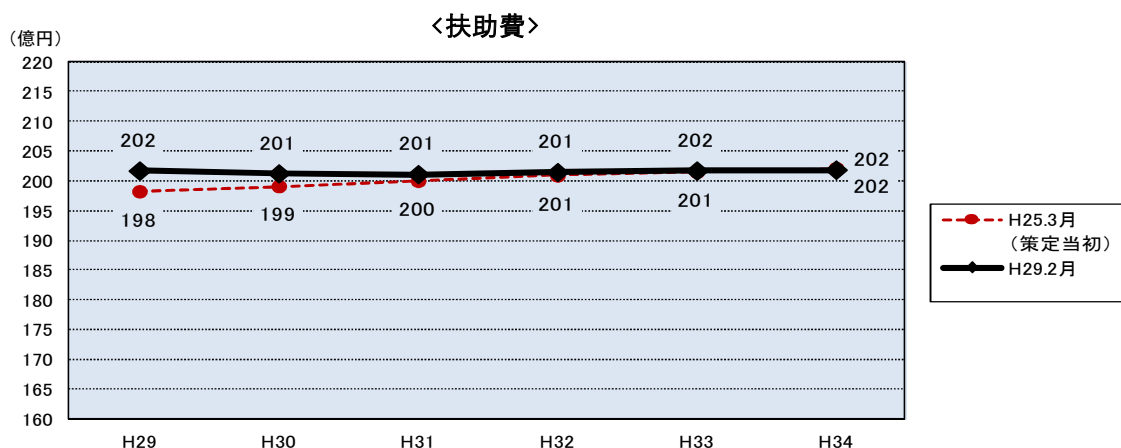
今後の歳入の動向を展望すると、市税、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債の合計）、地方譲与税等を合計した主要一般財源の合計は、1,080億円台で推移していくものと見込まれる。



一方、歳出のうち目標管理対象分の公債費は、市債残高の減少や借入利率の低下により減少傾向にあるものの、プロジェクト期間前半の投資的事業の追加計上に伴い、プロジェクト期間後半にかけて上昇していくものと見込まれる。



また、歳出のうち社会保障に係る経費は、生活保護費や障害者（児）自立支援事業費をはじめとする扶助費等は伸びの鈍化が見込まれるものの、一方で高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療給付費負担金は引き続き増加傾向にあることなどにより、全体としてプロジェクト期間後半にかけて上昇していくものと見込まれる。



### (3) プロジェクトの中間総括に向けて

平成29年度当初予算における中期目標の達成状況のほか、今後の収支・将来負担見通しやプロジェクト策定後の国・県の動向等も踏まえた上で、プロジェクトの中間総括を行い、行財政改革の取組の成果や課題、今後の方向性などについて整理する。

平成28年11月29日付けで、本案件にかかる基本情報などを公表し、今後、後期まちづくり基本計画の策定と併行して検討を進め、平成29年9月頃を目途として、中間総括案をとりまとめることとしている。

#### <プロジェクトの中間総括に係る基本情報>

(H28.11.29 公表資料)

現状	<p>○平成25年度から34年度の10年間を計画期間とする行財政改革計画「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」(以下「プロジェクト」という。)に基づき、持続可能な行財政基盤の確立を目指している。</p> <p>○財政運営の中期目標として、計画中間時点となる平成29年度までに30億円の構造改善を図ることや、将来負担と公債費の抑制を図ることなどを掲げ、行財政改革の取組を進めている。</p>
問題点、課題	<p>○これまでに約29億円の構造改善に取り組み、中期目標の達成には近づきつつあるものの、今後も社会保障関係費の増加が見込まれる中、依然として収支不足が生じる見通しとなっていることから、引き続き、更なる行財政改革の取組を進めていくほか、将来負担と公債費の抑制に向けて、投資的事業の総量抑制等に努めていく必要がある。</p>
施策の策定にあたっての考え方	<p>○平成29年度の当初予算編成時における中期目標の達成状況のほか、今後の収支・将来負担見通しやプロジェクト策定後の国・県の動向等も踏まえた上で、行財政改革の取組の成果や課題、今後の方向性などについて整理する。併せて、後半5年間の新たな構造改善目標や財政規律などを検討する。</p> <p>○将来負担の抑制については、中期目標の達成が厳しい状況にはあるものの、後年度の財政負担の軽減に寄与する財政措置も講じてきていることなども踏まえながら、成果や課題を評価する。</p> <p>○後期まちづくり基本計画の策定と併行して、プロジェクトの中間総括をとりまとめる。</p>

#### <政策形成プロセス計画書>

(H28.11.29 公表資料)

策定段階	ステップ1 (基本情報等の公表)	ステップ2 (市民意向調査及び素案の策定)		ステップ3 (パブリックコメント実施)	ステップ4 (意見を踏まえて最終的な市の案を策定)	ステップ5 (パブリックコメント結果公表)
	平成28年11月	12月～	平成29年4月～	7～8月	8～9月	9月～
市民意見の聴取	<p>市民の方にご意見を募集するタイミング(1回目)</p> <p>(1)概要公表 ・基本情報 ・政策プロセス計画書</p> <p>(2)市民意向調査(ホームページなど) ・基本情報 ・政策プロセス計画書など</p>	<p>市民の皆様にご意見を募集するタイミング(2回目)</p> <p>(3)パブリックコメント募集 ・素案 ・パブコメ 案件概要</p>		<p>(4)結果公表 ・パブコメ 募集結果 ・案(成案)</p>		
行政内部	<p>政策推進会議① ・基本情報 ・政策プロセス計画書</p>	<p>・庁内関係部局等との調整・見直し作業、各種財政分析、行財政改革の取組の進捗状況・今後の方向性等の整理 ・後期まちづくり基本計画策定作業との連携(財政状況等の共有、計画内容の整合性の確保) など</p> <p>素案の完成</p>		<p>政策推進会議② ・素案 ・パブコメ 案件概要</p>	<p>・寄せられた意見の整理等 ・その他見直し作業等</p> <p>案の完成</p>	<p>政策推進会議③ ・パブコメ 募集結果 ・案(成案)</p>





ひと咲き  
まち咲き  
あまがさき

本市の最上位計画である  
「尼崎市総合計画」の  
キャッチフレーズです